

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第6期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 里見 治

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務担当部長 清水 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務担当部長 清水 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	553,240	528,238	458,977	429,194	384,679
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	119,500	81,287	8,224	6,636	35,925
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	66,221	43,456	52,470	22,882	20,269
純資産額	(百万円)	316,679	358,858	281,627	242,532	256,770
総資産額	(百万円)	522,914	549,940	469,642	423,938	423,161
1株当たり純資産額	(円)	1,254.14	1,341.80	1,030.09	882.47	937.80
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	261.06	172.47	208.26	90.83	80.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	260.35	172.35			
自己資本比率	(%)	60.6	61.5	55.3	52.4	55.8
自己資本利益率	(%)	23.0	13.3	17.6	9.5	8.8
株価収益率	(倍)	18.3	15.9			14.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	83,228	60,623	25,878	32,199	54,998
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	54,706	75,395	10,399	936	7,640
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,152	1,712	7,579	7,653	3,401
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	160,094	144,868	99,975	123,385	167,000
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	6,416 〔10,333〕	7,734 〔10,727〕	7,665 〔10,376〕	6,856 〔8,938〕	6,236 〔8,078〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年8月31日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1株を2株に株式分割いたしました。第2期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

3 純資産額の算定にあたり、第3期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。同様に、株価収益率においても1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (百万円)	72,251	41,122	6,914	84,994	13,142
経常利益 (百万円)	66,837	32,161	755	79,923	8,334
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	66,213	30,240	18,983	76,155	7,015
資本金 (百万円)	29,953	29,953	29,953	29,953	29,953
発行済株式総数 (株)	283,229,476	283,229,476	283,229,476	283,229,476	283,229,476
純資産額 (百万円)	261,345	275,588	242,088	309,307	310,350
総資産額 (百万円)	433,548	431,410	350,313	325,293	311,997
1株当たり純資産額 (円)	1,036.39	1,092.11	956.90	1,223.31	1,227.74
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	80.00 (50.00)	60.00 (30.00)	45.00 (30.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	249.71	120.02	75.35	302.29	27.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	249.23	119.98			
自己資本比率 (%)	60.3	63.8	68.8	94.7	99.1
自己資本利益率 (%)	22.8	11.3	7.4	27.7	2.3
株価収益率 (倍)	19.1	22.9		2.9	40.6
配当性向 (%)	32.0	50.0		9.9	107.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	96 〔13〕	134 〔16〕	108 〔14〕	90 〔12〕	98 〔10〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年8月31日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1株を2株に株式分割いたしました。第2期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

3 純資産額の算定にあたり、第3期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。同様に、株価収益率及び配当性向においても1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

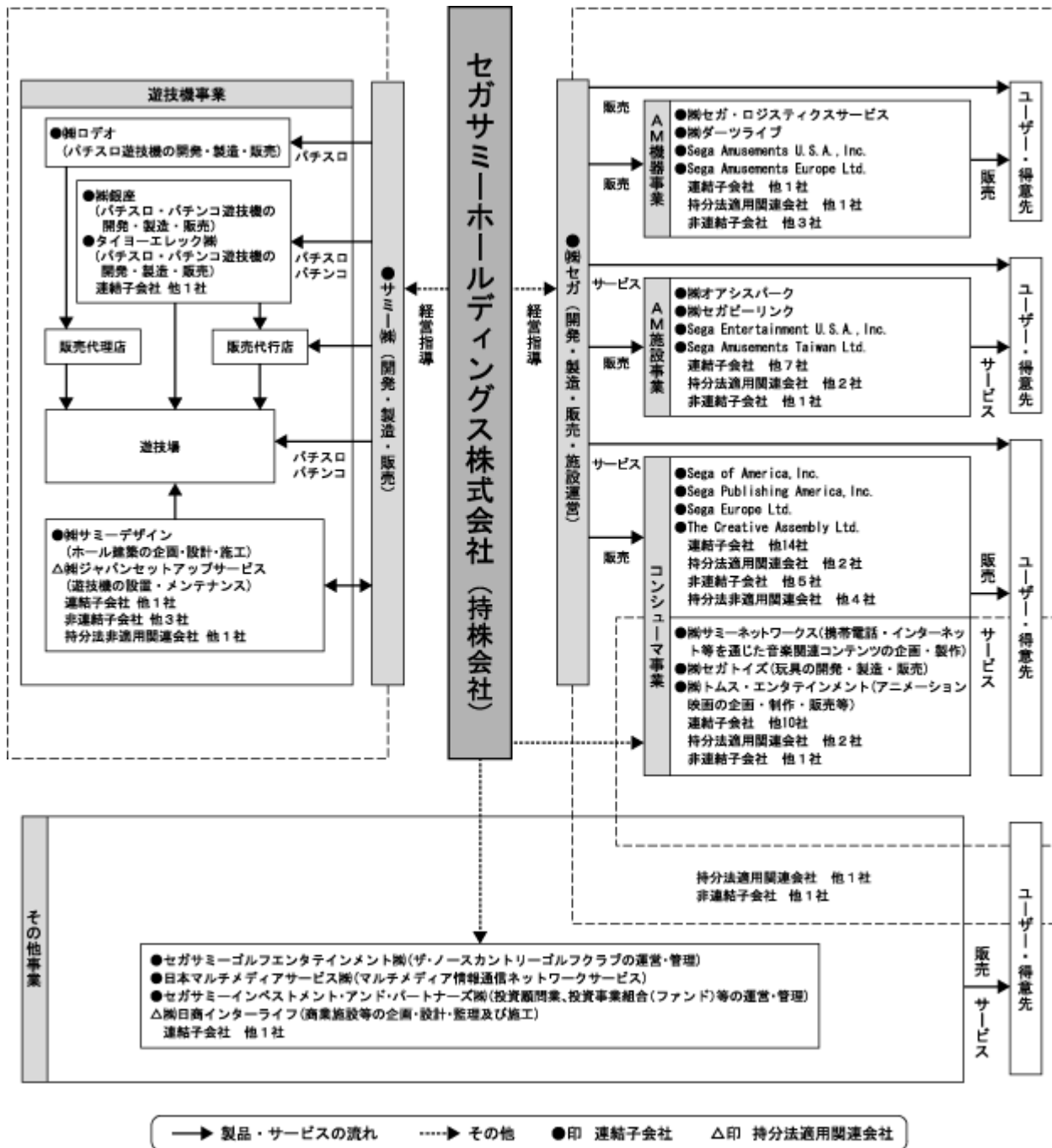
年月	概要
平成16年5月	株式会社セガとサミー株式会社（以下、「両社」）は、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立し、両社の経営統合を行う株式移転契約書を締結することにつき取締役会で決議し、同契約書を締結。
平成16年6月	両社は、株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議。
平成16年10月	両社が、株式移転により共同で当社を設立。 当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年10月	アニメーション映画の企画・制作・販売を手掛ける株式会社トムス・エンタテインメント（名証2部）を株式取得により、持分法適用関連会社から連結子会社化。
平成19年3月	サミー株式会社が、パチスロ・パチンコ遊技機の開発・製造・販売を手掛けるタイヨーエレクトリック株式会社（JASDAQ）の第三者割当増資を引き受け、同社を持分法適用関連会社とする。
平成19年12月	サミー株式会社が、タイヨーエレクトリック株式会社（JASDAQ）の第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社から連結子会社化。
平成19年12月	株式会社日商インターライフ（JASDAQ）の株式を一部売却し、当社の連結子会社から持分法適用関連会社とする。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社並びに子会社79社及び関連会社15社から構成されており、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業及びその他事業の5つの事業を基本事業領域としております。当企業集団が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当事業に係る位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	事業内容	会社名	
遊技機事業	パチスロ遊技機、パチンコ遊技機の開発・製造・販売、遊技場の店舗設計等	サミー(株)、(株)ロデオ、サミー販売(株)、タイヨーエレクトリック(株)、(株)サミーデザイン、(株)ジャパンセットアップサービス、その他6社	
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売	国内	(株)セガ、(株)セガ・ロジスティクスサービス、(株)ダーツライブ、その他1社
		海外	Sega Amusements U.S.A., Inc., Sega Amusements Europe Ltd., その他5社
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務	国内	(株)セガ、(株)オアシスパーク、(株)セガビーリンク、(株)AGスクエア
		海外	Sega Entertainment U.S.A., Inc., Sega Amusements Taiwan Ltd., その他9社
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売	国内	(株)セガ、(株)サミーネットワークス、(株)セガトイズ、(株)トムス・エンタテインメント、その他15社
		海外	Sega of America, Inc., Sega Publishing America, Inc., Sega Europe Ltd., The Creative Assembly Ltd., その他24社
その他事業	情報提供サービス業、その他	国内	セガサミーゴルフエンタテインメント(株)、日本マルチメディアサービス(株)、セガサミーインベストメント・アンド・パートナーズ(株)、(株)日商インターライフ、その他2社
		海外	United Source International Ltd.

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 上記の他に米国子会社群の統括を行っております純粋持株会社であるSega Holdings U.S.A., Inc. (連結子会社)、欧州子会社群の統括を行っております純粋持株会社であるSega Holdings Europe Ltd. (連結子会社)があります。

また、投資事業組合の4組合を連結子会社としております。

(注) 2 公開連結会社名と公開市場名

- (株)セガトイズ (JASDAQ)
- (株)サミーネットワークス (東証マザーズ)
- (株)トムス・エンタテインメント (名証2部)
- タイヨーエレクトリック(株) (JASDAQ)
- (株)日商インターライフ (JASDAQ)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
サミー(株) (注) 3、5	東京都 豊島区	18,221	遊技機	100.0	経営指導 役員の兼任... 4名
(株)セガ (注) 3、5	東京都 大田区	60,000	アミューズメント機 器、アミューズメン ト施設、コンシュー マ	100.0	経営指導 役員の兼任... 4名
(株)ロデオ	東京都 豊島区	100	遊技機	65.0 (65.0)	
(株)サミーデザイン	東京都 文京区	40	遊技機	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
タイヨーエレクトリック(株) (注) 3、4	愛知県 名古屋市 西区	5,125	遊技機	51.2 (51.2)	
(株)セガ・ロジスティクスサー ビス	東京都 大田区	200	アミューズメント機 器、コンシューマ	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
Sega Amusements U.S.A., Inc.	米国 イリノイ州	3,900 千USドル	アミューズメント機 器	100.0 (100.0)	
Sega Amusements Europe Ltd. (注) 3	英国 サリー州	26,485 千Stgポンド	アミューズメント機 器	100.0 (100.0)	
Sega Entertainment U.S.A., Inc.	米国 イリノイ州	0千USドル	アミューズメント施 設	100.0 (100.0)	
(株)サミーネットワークス (注) 4	東京都 港区	2,330	コンシューマ	56.5	役員の兼任... 3名
(株)セガトイズ (注) 4	東京都 台東区	1,735	コンシューマ	52.2	役員の兼任... 2名
(株)トムス・エンタテインメン ト (注) 3、4	東京都 新宿区	8,816	コンシューマ	60.4	役員の兼任... 2名
Sega of America, Inc. (注) 3	米国 カリフォル ニア州	110,000 千USドル	コンシューマ	100.0 (100.0)	
Sega Publishing America, Inc. (注) 3	米国 カリフォル ニア州	41,900 千USドル	コンシューマ	100.0 (100.0)	
Sega Europe Ltd.	英国 ミドルセッ クス州	10,000 千Stgポンド	コンシューマ	100.0 (100.0)	
Sega Publishing Europe Ltd.	英国 ミドルセッ クス州	0 千Stgポンド	コンシューマ	100.0 (100.0)	
セガサミーインベストメント ・アンド・パートナーズ(株)	東京都 千代田区	100	その他	100.0	
その他48社 (注) 3					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) (株)日商インターライフ (注) 4	東京都 北区	2,500	その他	20.1	
(株)CRI・ミドルウェア	東京都 渋谷区	33	コンシューマ	27.9 (27.9)	
その他 8 社					

(注) 1 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3 上記連結子会社のうち、サミー(株)、(株)セガ、タイヨーエレクトリック(株)、Sega Amusements Europe Ltd.、Sega of America, Inc.、Sega Publishing America, Inc.、(株)トムス・エンタテインメント及びその他に含めているSega Holdings Europe Ltd.、グローバルエンタテインメントファンドは特定子会社に該当しております。

4 上記のうちタイヨーエレクトリック(株)、(株)サミーネットワークス、(株)セガトイズ、(株)トムス・エンタテインメント及び(株)日商インターライフは有価証券報告書を提出しております。

5 サミー(株)、(株)セガについては、売上高(連結会社相互間の内部取引高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：百万円)

	サミー(株)	(株)セガ
(1) 売上高	134,489	129,089
(2) 経常利益	23,701	4,541
(3) 当期純利益	18,177	535
(4) 純資産額	105,149	75,404
(5) 総資産額	173,697	145,677

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
遊技機事業	1,417 〔194〕
アミューズメント機器事業	1,712 〔469〕
アミューズメント施設事業	660 〔5,844〕
コンシューマ事業	2,241 〔780〕
その他事業	108 〔781〕
全社	98 〔10〕
合計	6,236 〔8,078〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 「全社」は当社の就業人員であります。
 4 前連結会計年度末と比較して、従業員が大幅に減少しておりますが、その主な要因は当社子会社(株)セガ等において、希望退職募集により535名減少していることによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
98 〔10〕	35.5	3.1	7,348,604

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社子会社である(株)セガにおいては、J A Mセガ労働組合及び全日本金属情報機器労働組合東京地方本部大田地域支部セガグループ分会の2つの組合が結成されております。

なお、労使関係については良好であります。

提出会社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておりましたが労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部持ち直しの動きが見られたものの、円高やデフレの進行等を受けて企業収益は圧迫され、雇用情勢が低水準に留まり、また個人消費も低迷が続くなど、未だなお厳しい状況が続いております。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、多様なゲーム性を持ったパチンコ遊技機の入替が堅調に推移いたしました。また、パチスロ遊技機におきましては、斬新なゲーム性を搭載し、市場から高い評価を受ける遊技機の供給が一部見られるなど、今後の市場回復へ向けて期待が持たれています。

アミューズメント業界におきましては、依然厳しい環境が続いており、今後の市場活性化に向けては、ファミリー層やライトユーザー層など多様化する顧客ニーズに応じた、市場を牽引する斬新なゲーム機の開発、供給等が期待されています。

家庭用ゲームソフト業界におきましては、個人消費の低迷等によって、主に欧米市場での需要が低調に推移いたしました。一方で、SNSやスマートフォン向けなどの新たなコンテンツ市場が拡大するといった市場環境の変化への対応が求められております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における売上高は3,846億79百万円（前期比10.4%減）、営業利益は367億12百万円（前期比339.0%増）、経常利益は359億25百万円（前期比441.3%増）となりました。減損損失や投資有価証券評価損など特別損失を119億53百万円計上した結果、当期純利益は202億69百万円（前期は当期純損失228億82百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

パチンコ遊技機事業におきましては、サミーブランドの当期主力タイトル『ぱちんこCR蒼天の拳』や、新たなゲーム性を搭載した『ぱちんこCR戦国乱舞 蒼き独眼』、タイヨーエレクトリックブランド『CR機動新撰組 萌えよ剣 疾風怒濤編』などの販売が堅調に推移いたしました。パチンコ遊技機全体では、前期実績を下回る360千台の販売となったものの、盤面販売比率の上昇や部材調達コストの低減等により、利益率が改善いたしました。

パチスロ遊技機事業におきましては、斬新なゲーム性を備えたサミーブランド『パチスロ交響詩篇エウレカセブン』を発売し、市場から高い評価を得た結果、56千台を販売いたしました。また、サミーブランド『パチスロあしたのジョー』や、ロデオブランド『新鬼武者』などの販売も好調に推移いたしました。その結果、一部の主力タイトルの発売を次期に延期したものの、パチスロ遊技機全体では、前期実績を上回る162千台の販売となりました。

また、パチンコ、パチスロの価格戦略の見直しを行った結果、利益率が改善いたしました。なお、さらなる収益拡大を目的に、遊技機事業におけるマルチブランド展開の一翼を担う戦略的なブランドとして、株式会社銀座を完全子会社化いたしました。

以上の結果、売上高は1,606億98百万円（前期比1.1%減）、営業利益は295億2百万円（前期比103.1%増）となりました。

遊技機の主要販売機種名及び販売台数

パチンコ遊技機

機種名	ブランド	販売台数
ぱちんこCR蒼天の拳	(サミー)	94千台
ぱちんこCR宮廷女官チャングムの誓い シリーズ	(サミー)	58千台
ぱちんこCR戦国乱舞 蒼き独眼	(サミー)	53千台
CRガメラ THE BATTLE PACHINKO	(サミー)	35千台
CR機動新撰組 萌えよ剣 疾風怒濤編 シリーズ	(タイヨーエレック)	34千台

パチスロ遊技機

機種名	ブランド	販売台数
パチスロ交響詩篇エウレカセブン	(サミー)	56千台
パチスロあしたのジョー	(サミー)	37千台
新鬼武者	(ロデオ)	28千台
パチスロうる星やつら2	(サミー)	16千台
BLOOD+	(タイヨーエレック)	7千台

《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、施設運営者の投資効率向上と当社グループの長期安定収益確保を目的としたレベニューシェアモデル(ALL.Net P-ras)にて販売を行った当期主力タイトル『ボダーブレイク』の稼動が好調に推移いたしました。また、『セガネットワーク対戦麻雀MJ4 Evolution』など、主力タイトルのCVTキット販売も伸びてまいりました。当期は大型タイトルの発売を行わなかったため、売上高は前期実績を下回ったものの、利益率は改善いたしました。

以上の結果、売上高は479億25百万円(前期比26.8%減)、営業利益は70億94百万円(前期比3.0%増)となりました。

《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業におきましては、個人消費低迷などの厳しい経営環境を受け、セガ国内既存店舗の売上高は、前期比91.7%となり、前期実績を下回って推移いたしました。国内施設事業においては、前期末から引き続き将来性・収益性の低い店舗の閉店もしくは売却を進め、当期において66店舗の閉店を行い、一方で新規出店を4店舗行った結果、当期末の店舗数は260店舗となりました。

また、海外施設事業においては、収益性の改善を目的に、北米施設8店舗を閉鎖いたしました。

以上の結果、売上高は548億35百万円(前期比23.1%減)、営業損失は13億38百万円(前期は営業損失75億20百万円)となりました。

《コンシューマ事業》

コンシューマ事業におきましては、家庭用ゲームソフト事業において、欧米市場向けの当期主力タイトル『Mario & Sonic at the Olympic Winter Games』や、グローバル市場向けの『BAYONETTA(ベヨネッタ)』、また、国内市場向け人気シリーズの最新作『龍が如く4 伝説を継ぐもの』や、『ファンタシースターポータブル2』など、複数の主力タイトルを発売いたしました。タイトル数の絞込みを行い、開発の効率化を図った国内での販売は概ね堅調に推移したものの、海外においては、厳しい市場環境を受けて新作販売が低調に推移したほか、一部タイトルの発売が次期に延期となりました。その結果、ゲームソフト販売本数は、米国1,055万本、欧州1,238万本、日本・その他382万本、合計2,675万本となりました。なお、海外のゲームソフト市場の環境変化に伴い、北米の開発子会社Secret Level, Inc.の閉鎖を決定いたしました。

玩具販売事業におきましては、海外販売は堅調に推移したものの、国内販売は不採算事業及び製品の絞込みによる売上高の減少や、折からの消費低迷による国内市場の冷え込みの影響などにより低調に推移いたしました。携帯電話・PC向けコンテンツ事業は、携帯電話のパチンコ・パチスロカテゴリー全体の会員数の減少傾向が継続している中、主力タイトルの投入やビジネスモデルの転換（従量課金の導入）を図ったことにより業績面では堅調に推移いたしました。アニメーション映像事業におきましては、テレビ向け、劇場映画の映像制作本数の減少はあったものの、劇場映画のヒットによる興行収入の増加、海外『爆丸』のヒットによるロイヤリティの増加などにより販売収入は総じて堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,218億38百万円（前期比7.5%減）、営業利益は63億32百万円（前期は営業損失9億41百万円）となりました。

所在地別セグメントの概況は以下のとおりであります。

日本においては、アミューズメント機器事業において大型タイトルの販売がなかったことや、アミューズメント施設の既存店売上が前年割れとなったことなどにより、売上高は3,407億54百万円（前期比9.8%減）となったものの、遊技機事業における販売価格の上昇や、コンシューマ事業の家庭用ゲームソフトタイトルの開発絞込み等により、営業利益は356億14百万円（前期比326.1%増）となりました。海外においてはコンシューマ事業における家庭用ゲームソフトの販売本数が前期実績を下回り、北米においては売上高302億68百万円（前期比22.9%減）、営業利益31百万円（前期比91.9%減）、ヨーロッパにおいては売上高336億0百万円（前期比7.2%減）、営業利益16億3百万円（前期比21.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ436億14百万円増加し、1,670億0百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益270億97百万円を計上し、売上債権が114億93百万円減少した一方で、仕入債務が130億61百万円減少したこと等により、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは549億98百万円の収入(前連結会計年度比227億99百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得により86億8百万円を支出したこと等により、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは76億40百万円の支出(前連結会計年度は9億36百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払(少数株主への配当金を含む)により78億76百万円を、社債の償還により50億27百万円をそれぞれ支出した一方で、社債の発行により107億83百万円を調達したこと等により、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは34億1百万円の支出(前連結会計年度は76億53百万円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
遊技機事業	157,196	+4.3
アミューズメント機器事業	39,842	31.7
アミューズメント施設事業	1,786	9.6
コンシューマ事業	66,490	8.9
その他事業		
合計	265,314	6.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループでは遊技機事業については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産を行っておりますが、製品のライフサイクルが短い理由で販売期間が非常に短く、発売の初期段階に出荷が集中することから、販売政策上、初期受注に対しては見込み生産を行っており、かつ、その数量は通常販売数量の大半を占めております。また、アミューズメント機器事業については、生産に要する期間が比較的長期に亘るため、見込み生産を行っております。なお、コンシューマ事業のゲームソフトにおいて極めて少量の受注生産はあるものの、受注状況の記載は営業の状況に関する実態を表さないため、省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
遊技機事業	160,376	0.8
アミューズメント機器事業	45,117	27.1
アミューズメント施設事業	54,788	23.2
コンシューマ事業	121,575	7.4
その他事業	2,821	2.9
合計	384,679	10.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

遊技機事業におきましては、低貸玉遊技市場が拡大するなど、ユーザー嗜好が変化する中、市場ニーズに応じた新たなゲーム性を備える製品の開発、供給などを通じて環境の変化に適應することが経営課題となっております。

アミューズメント機器事業におきましては、幅広いユーザーの獲得を目指し、高付加価値製品からファミリー向けの製品まで多様なユーザーニーズに応えると同時に、オペレーターの投資効率向上と機器メーカーである当社グループの長期安定収益確保を実現すること、また、海外において、現地のニーズに合致し価格競争力を持った製品を供給することが経営課題となっております。

アミューズメント施設事業におきましては、店舗ポートフォリオの見直しを行うことで効率的な事業体制を構築すると同時に、店舗運営力や競争力の強化、新規顧客の獲得を図り、収益を改善させることが経営課題となっております。

コンシューマ事業の家庭用ゲームソフト事業におきましては、タイトル数の絞込み等を通じて開発の効率化を図り、収益を改善させるとともに、ゲーム専用機の新たな機能や、SNS、スマートフォン向けなど、拡大する新たなコンテンツ市場へ対応することが経営課題となっております。玩具販売事業、携帯電話・PC向けコンテンツ事業、アニメーション映像事業につきましては、上場子会社を中心として、さらなる事業強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績等に影響を及ぼす恐れのある事業等のリスクは以下のとおりであります。以下に記載した事柄以外の予想しがたいリスクも存在しておりますが、当グループは以下のリスクがあることを認識し、それらの発生の回避、発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 遊技機事業を取り巻く法的規制及び環境について

当グループにおいて、主力事業のうち遊技機事業の売上高比率、利益率が高く、特に遊技機事業の営業利益は現時点ではグループ全体の営業利益の大半を占めております。そして、当該製品の売上はユーザーの好みに大きく左右されるため、特定の機種に依存する傾向があります。また、製品を販売するには、昭和60年2月13日に改正施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であります。

さらに、遊技機の射幸性の抑制と不正改造の防止を主な柱とした風適法施行規則等の規則改正が、平成16年7月より施行されております。

このように今後についても、規則改正、新機種の開発状況、型式試験及び検定許認可の取得状況、並びに製品の不具合、ユーザーの好みの変化、他社製品の販売動向等によって、当グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品のライフサイクルについて

パチスロ・パチンコ遊技機については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産を行っておりますが、販売期間が概ね短いことから発売の初期段階に出荷が集中いたします。従って、一部の原材料については先行的に調達をしておりますが、大量の初期受注の生産については、原材料の調達が充分にできない可能性があります。

アミューズメント機器においては、生産に要する期間が比較的長期に亘るため、見込み生産を行っている一方で、ユーザーの好みの変化により製品の入替需要が変動いたします。

家庭用ゲームソフトについては、その需要がクリスマス、正月前等に集中するなど季節変動的な要因を受けやすいため、これらの商戦時期に新製品を供給できなかった場合などは過剰な在庫が発生する可能性があります。

これらの在庫に関するリスクに対応して、部材の共通化並びに部材調達リードタイムの短縮化や棚卸資産管理強化等の対策を講じておりますが、実際の販売状況によっては、棚卸資産の廃棄損等が発生する可能性があります。

(3) 営業損失を計上している事業別セグメントについて

当グループの事業別セグメントの営業損益の状況においては、「アミューズメント施設事業」において3期連続して営業損失を計上しております。

アミューズメント施設事業につきましては、引き続き収益性・将来性の低い店舗の閉店・売却を進めるとともに、店舗運営能力を向上することにより収益改善を図ってまいります。個人消費の動向に影響を受けやすく、多様なユーザーニーズに応えるアミューズメント機器の導入状況如何等によっては、収益改善に時間を要する可能性があります。

また、コンシューマ事業につきましては、当連結会計年度にて営業利益を計上しているものの、先行的に発生する多額の制作費用や広告宣伝費が常に必要とされることから、ゲームソフト等の販売数量の多寡によってはさらなる収益改善には時間を要する可能性があります。

(4) 海外市場への進出について

当グループは、北米、欧州、中国をはじめとして海外市場にも事業を展開しております。海外市場への進出は、今後ともアミューズメント機器事業、コンシューマ事業を中心に販売増加を目指していくことから、為替変動によって当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があるほか、海外での戦争、紛争、テロ等による海外情勢の悪化の影響を受けるリスクを有しております。

(5) 減損会計の適用について

当グループは、2006年3月期より減損会計を適用しております。今後の各事業の業績推移や将来キャッシュ・フローによる設備投資の回収可能性によっては、減損会計適用による損失が発生し当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有投資有価証券について

当グループでは、業務上の関係構築や純投資等を目的に投資有価証券を保有しており、当連結会計年度において保有有価証券の減損処理により多額の投資有価証券評価損を計上いたしました。投資有価証券の評価は株式市場の動向、株式発行会社の財政状態・経営成績等の状況によって判断されるため、今後も時価の下落や実質価額の低下により減損処理を行うこととなった場合、投資有価証券評価損等の計上により当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当グループでは、会員制ホームページの運営等により、当社製品・サービスのユーザーに関する個人情報を保有しております。個人情報保護法も施行されていることから、個人情報の管理の徹底強化を進めておりますが、万一これら個人情報が漏洩した場合や不正使用された場合は、当社への訴訟の提起や信用低下等により、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟について

当グループでは、コンプライアンス体制の強化を推進しており、第三者の知的財産権を侵害しないよう充分注意するなど、損害賠償請求等による訴訟リスクを最小限に抑える方策を講じておりますが、当グループの製造販売する製品が権利を侵害するものとして訴訟を提起される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売業務に係る重要な契約

当社または連結子会社	契約会社名	契約内容	契約期間
サミー(株)	フィールズ(株)	風俗営業認定機(ぱちんこ遊技機)の売買に関する代行店取引基本契約	自 平成15年4月1日 至 平成23年3月31日
サミー(株)	フィールズ(株)	指定の代行店及びホール管理に関する業務委託契約	自 平成15年4月1日 至 平成23年3月31日
(株)ロデオ	フィールズ(株)	風俗営業認定機(回胴式遊技機)の売買に関する代理店取引基本契約	自 平成15年4月1日 至 平成23年3月31日

(2) 当社または連結子会社が許諾を受けている重要な契約

当社または連結子会社	契約会社名	契約内容	契約期間
(株)セガ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	家庭用ゲーム機「プレイステーション2」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成15年4月1日 至 平成23年3月31日
(株)セガ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	携帯液晶ゲーム機「プレイステーション・ポータブル」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成16年11月29日 至 平成23年3月31日
(株)セガ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	家庭用ゲーム機「プレイステーション3」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成18年10月17日 至 平成23年3月31日
(株)セガ	任天堂(株)	家庭用ゲーム機「ゲームキューブ」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成13年7月16日 至 平成22年7月15日
(株)セガ	任天堂(株)	携帯液晶ゲーム機「ニンテンドーDS」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成16年10月1日 至 平成22年9月30日
(株)セガ	任天堂(株)	家庭用ゲーム機「Wii」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成18年11月19日 至 平成22年11月18日
(株)セガ	任天堂(株)	「Wii」パッチャルプラットフォーム」ゲームソフト使用等の許諾契約	自 平成18年11月19日 至 平成22年11月18日
(株)セガ	Microsoft Licensing, GP.	家庭用ゲーム機「Xbox360」対応ソフトの製造・販売に関する規定、ロイヤリティ条件、承認方法、及びオンラインにおける規定等の合意	自 平成17年10月27日 至 平成23年10月26日
(株)セガ	Microsoft Licensing, GP.	PCゲーム向けのサポートプログラム、「Games for Windows Live」サービス参加の許諾契約	自 平成20年1月3日 至 平成23年5月31日

(3) その他

当社または連結子会社	契約会社名	契約内容	契約期間
当社	(株)サンリオ	幅広い分野における戦略的業務提携を行うための包括的業務提携基本契約	自 平成19年4月27日 至 平成23年4月26日

6 【研究開発活動】

当グループは、世界的な総合エンタテインメント企業として、研究開発の強化・充実を経営戦略の最重要課題のひとつとして取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費総額は415億2百万円であり、主な事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの研究開発費はセグメント間の取引を含んでおります。

(1) 遊技機事業

遊技機事業におきましては、高い企画力、表現力によって他メーカーとの差別化を実現した製品の開発に取り組んでおります。当連結会計年度においては、これまで規則改正に対応すべく開発体制の強化を図った結果、パチンコ遊技機、パチスロ遊技機の分野においてともに新たなゲーム性を搭載したタイトルをリリースし、市場から高い評価を得ました。

当事業に係わる研究開発費は、130億19百万円であります。

(2) アミューズメント機器事業

アミューズメント機器事業におきましては、ネットワークを介して10人对10人での対戦が行える『ボーダーブレイク』や巨大なコントローラーを使用し70インチの巨大な画面でゲームをする『テトリス・デカリス』を開発し、リリースいたしました。

当事業に係わる研究開発費は、78億41百万円であります。

(3) アミューズメント施設事業

アミューズメント施設事業におきましては、キッズカードゲームにおいて男児向けには戦国時代をテーマに複数枚のカードを重ねてデッキをつくる新趣向を取り入れた『ゲッテンカ』を開発し、リリースいたしました。女児向けには振動するタッチパネルを使用した2画面筐体の『リルぶりっ ゆびふるひめチェン』を開発し、リリースいたしました。

当事業に係わる研究開発費は、10億97百万円であります。

(4) コンシューマ事業

ゲームソフトの分野におきましては、グローバルタイトルとして、マリオ&ソニックシリーズ最新作『Mario & Sonic at the Olympic Winter Games』や新規IPの『BAYONETTA(ベヨネッタ)』等を開発しリリースいたしました。また、海外市場におきましては『Aliens vs. Predator』、『Sonic & SEGA All-Star Racing』を、国内市場におきましては人気シリーズの最新作の『ファンタシースターポータブル 2』、『龍が如く4 伝説を継ぐもの』等を開発しリリースいたしました。

当事業に係わる研究開発費は、196億44百万円であります。

なお、当社連結子会社株式会社セガを中心としたゲームソフト並びにアミューズメント機器のコンテンツ制作費は、その発生時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より製品化が承認されたタイトルから、売上の計上に合わせて費用処理することいたしました。

当連結会計年度以降に製品化が承認されたタイトルのコンテンツ制作費は、上記金額には含めておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

(資産及び負債)

譲渡性預金の購入等による有価証券の増加や売上債権の減少等により流動資産が119億89百万円増加した一方で、有形固定資産の減損や敷金・保証金の減少等により固定資産が127億66百万円減少いたしました。この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億76百万円減少し、4,231億61百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度で当期純利益を計上し、配当金の支払を実施したこと等により、当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ142億37百万円増加し、2,567億70百万円となりました。

(財務比率)

当連結会計年度末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ26.8ポイント増加の321.8%となり、引き続き高水準を維持しております。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.4ポイント増加し、55.8%となりました。

(2) 経営成績

2008年3月期には、遊技機事業における規則改正や個人消費の落ち込みなどにより事業環境の変化を受け、営業損失を計上したものの、その後、不採算事業からの撤退、固定費の削減、原価低減などの改革に着手した結果、前連結会計年度には営業黒字化を果たし、さらに、当連結会計年度ではすべての事業セグメントにおいて利益改善することができました。特に遊技機事業においては期初計画以上に利益改善が進みました。

なお、売上高等の詳細な状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の欄に記載のとおりであります。

当グループは安定して利益を創出できる事業基盤が整備されつつあると認識しておりますが、依然として利益規模も利益率も満足できる水準ではなく、さらなる収益改善に向けた数多くの経営課題を認識しております。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益270億97百万円を計上したことなどから、前連結会計年度に比べ227億99百万円増加し、549億98百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細な状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の欄に記載のとおりです。

次期につきましては、社債の償還や増配計画に伴い、当連結会計年度に比べ財務活動に関連する支出が増加する見込であります。営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内に収まる計画となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは、当連結会計年度において161億64百万円の設備投資を実施しました。主な内訳は遊技機事業における金型の取得を中心とした設備投資32億97百万円、及び株式会社セガ等が運営するアミューズメント施設における設備投資77億96百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	事務所設備	217	-	433	650	98
セガサミー野球場 (東京都八王子市)	全社	野球場、屋 内練習場、 クラブハウ ス等	1,595	1,146 (42,071.89)	7	2,749	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

2 上記の「本社」は、連結会社外からの賃借物件であります。なお、年間賃借料は、291百万円であります。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	アミューズメント 施設機器	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)セガ	本社 (東京都 大田区)	コンシューマ事業	事務所 設備	3,025		2,672 (7,488.05)	681	6,379	801
(株)セガ	本社3号館 (東京都 大田区)	アミューズメント機器 事業 アミューズメント施設 事業	事務所 設備	1,336		1,070 (3,394.76)	257	2,663	823
(株)セガ	店舗217店 (東京都 大田区他)	アミューズメント施設 事業	アミューズメント施設	2,421	5,157	2,517 (941.95)	200	10,296	250
サミー(株)	本社 (東京都 豊島区)	遊技機事業 アミューズメント機器 事業	事務所 設備	456			420	877	641
サミー(株)	川越工場 (埼玉県 川越市)	遊技機事業	遊技機 生産設 備	2,266		1,683 (16,862.11)	1,830	5,780	132
サミー(株)	伊豆研修所 (静岡県 伊東市)	遊技機事業	研修施 設	1,419		316 (16,422.00)	44	1,780	
(株)AGスクエア	店舗21店 (東京都 北区他)	アミューズメント施設 事業	アミューズメント施設他	630	801			1,431	72
タイヨーエ レック(株)	本社 (愛知県 名古屋市 西区)	遊技機事業	事務所 設備、 開発設 備	461		521 (2,155.78)	77	1,060	136
タイヨーエ レック(株)	本社工場 (愛知県 名古屋市 西区)	遊技機事業	遊技機 生産設 備	207		337 (1,555.61)	986	1,531	34
(株)銀座	本社工場 (愛知県 瀬戸市)	遊技機事業	遊技機 生産設 備	1,798		583 (9,358.85)	251	2,632	6

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

2 上記金額にはリース資産が含まれております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 上記の「(株)銀座の本社工場」につきましては、平成22年6月15日付で当社連結子会社のタイヨーエレック(株)に売却されております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)セガ	アミューズ メント施設事業	アミューズ メント施設 機器及び内 外装工事	4,900		自己資金	平成22年4月	平成23年3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	283,229,476	283,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	283,229,476	283,229,476		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会決議（平成18年6月20日）		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	430	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,235	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月15日 ～平成22年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,745 資本組入額 2,373	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を得るものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は100株であります。

2 新株予約権の行使の条件は下記のとおりであります。

対象者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、地位の喪失が法令または当社もしくは当社子会社の定款、会社規程による場合、または次のないしに規定する場合はこの限りではない。

対象者たる当社の取締役、執行役員もしくは従業員がその地位を喪失した場合であっても、次のイ、ないしハに該当する場合には、当該対象者は、上記の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった新株予約権の限度でこれを行使できる。

イ．その地位の喪失が任期満了または法令変更に伴う事由による退任に基づく場合

ロ．その地位の喪失が定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合または会社都合により当社子会社へ転籍した場合

ハ．その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合

対象者たる当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員がその地位を喪失した場合であっても、次のイ、ないしハに該当する場合には、当該対象者は、上記の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった新株予約権の限度でこれを行使できる。

イ．その地位の喪失が任期満了または法令変更に伴う事由による退任に基づく場合

ロ．その地位の喪失が定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合または会社都合により当社または当社子会社へ転籍した場合

ハ．その地位の喪失後、ただちに当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合

新株予約権の質入その他の処分は認めないものとする。

その他、新株予約権の行使の条件は、対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるものとする。

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、本新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- イ．交付する再編成対象会社の新株予約権の数
組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ロ．新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- ハ．新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- ニ．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整した再編成後の払込金額に本新株予約権の目的である株式の数に乗じて得られる金額とする。
- ホ．新株予約権を行使することができる期間
新株予約権割当契約書に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権割当契約書に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ヘ．新株予約権の行使の条件
(注) 2 に準じて決定する。
- ト．譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要するものとする。
- チ．再編成対象会社による新株予約権の取得事由
新株予約権割当契約書に準じて決定する。

株主総会決議（平成18年6月20日）		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	20,502	20,348
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,050,200	2,034,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,235	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月15日 ～平成22年8月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,744 資本組入額 2,372	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を得るものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は100株であります。

2 新株予約権の行使の条件は下記のとおりであります。

対象者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の状態にあることを要する。ただし、地位の喪失が法令または当社もしくは当社子会社の定款、会社規程による場合、または次のないしに規定する場合はこの限りではない。

対象者たる当社の執行役員及び従業員がその地位を喪失した場合であっても、次のイ、ないしハに該当する場合には、当該対象者は、上記の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった新株予約権の限度でこれを行使できる。

イ．その地位の喪失が任期満了または法令変更に伴う事由による退任に基づく場合

ロ．その地位の喪失が定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合または会社都合により当社子会社へ転籍した場合

ハ．その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の状態を取得した場合

対象者たる当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員がその地位を喪失した場合であっても、次のイ、ないしハに該当する場合には、当該対象者は、上記の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった新株予約権の限度でこれを行使できる。

イ．その地位の喪失が任期満了または法令変更に伴う事由による退任に基づく場合

ロ．その地位の喪失が定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合または会社都合により当社または当社子会社へ転籍した場合

ハ．その地位の喪失後、ただちに当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の状態を取得した場合

新株予約権の質入その他の処分は認めないものとする。

その他、新株予約権の行使の条件は、対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるものとする。

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、本新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- イ．交付する再編成対象会社の新株予約権の数
組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ロ．新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- ハ．新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- ニ．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整した再編成後の払込金額に本新株予約権の目的である株式の数に乗じて得られる金額とする。
- ホ．新株予約権を行使することができる期間
新株予約権割当契約書に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権割当契約書に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ヘ．新株予約権の行使の条件
(注) 2 に準じて決定する。
- ト．譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要するものとする。
- チ．再編成対象会社による新株予約権の取得事由
新株予約権割当契約書に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月23日～ 平成17年9月19日 (注)1	637,407	141,188,929	1,595	28,886	1,594	28,880
平成17年11月18日 (注)2	141,188,929	282,377,858				
平成17年10月13日～ 平成18年1月19日 (注)1	851,618	283,229,476	1,066	29,953	1,064	29,945

(注) 1 新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

2 株式分割

1株を2株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	59	56	699	415	64	88,061	89,355	
所有株式数 (単元)	5	471,800	27,241	185,209	926,840	218	1,199,828	2,811,141	2,115,376
所有株式数 の割合(%)	0.00	16.78	0.97	6.59	32.97	0.01	42.68	100.00	

(注) 1 自己株式31,315,941株は、「その他の法人」に1単元、「個人その他」に313,158単元及び「単元未満株式の状況」に41株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は31,315,801株であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ126単元及び98株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
里見 治	板橋区双葉町	43,569	15.38
セガサミーホールディングス 株式会社	港区東新橋1-9-2	31,315	11.05
メロンバンクエヌエートリーテイーク ライアントオムニバス常任代理人株式 会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	18,280	6.45
有限会社エフエスシー	板橋区双葉町31-7	14,172	5.00
ザバンクオブニューヨークメロンアズ デポジタリバンクフォーデポジタリレ シートホルダーズ常任代理人株式会社 三井住友銀行	千代田区有楽町1-1-2	12,465	4.40
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2-11-3	12,251	4.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1-8-11	10,002	3.53
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	中央区晴海1-8-11	4,174	1.47
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー常任代理人香港上海銀 行東京支店	中央区日本橋3-11-1	3,055	1.07
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505225常任代理人株式 会社みずほコーポレート銀行決済営業 部	中央区月島4-16-13	2,850	1.00
計		152,139	53.71

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 12,251 千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 10,002 千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 4,174 千株

- 2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者である以下の法人から、平成22年2月22日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成22年2月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラ ストタワー	13,240	4.67
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デ ヴォンシャー・ストリート82	3,073	1.09
計		16,314	5.76

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,315,800		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 249,798,300	2,497,983	同上
単元未満株式	普通株式 2,115,376		
発行済株式総数	283,229,476		
総株主の議決権		2,497,983	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,600株(議決権126個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	港区東新橋1-9-2	31,315,800		31,315,800	11.05
計		31,315,800		31,315,800	11.05

(注) 株主名簿上は、株式会社セガ名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第361条第1項第1号及び第3号の規定に基づき新株予約権を発行する方法、及び会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度は、以下のとおりであります。

(平成18年6月20日定時株主総会決議)

会社法第361条第1項第1号及び第3号の規定に基づき、平成18年6月20日の定時株主総会終結時に在籍する当社取締役に対する報酬等として特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月20日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数については、平成18年6月20日の定時株主総会後の平成18年7月28日に行われた取締役会にて決議されたものであります。

(平成18年6月20日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年6月20日の定時株主総会終結時に在籍する当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の執行役員及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月20日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の執行役員及び従業員1,086名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数については、平成18年6月20日の定時株主総会後の平成18年7月28日に行われた取締役会にて決議されたものであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,718	12,880
当期間における取得自己株式	1,348	1,583

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	1,650	6,153	392	1,461
保有自己株式数	31,315,801		31,316,757	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売却に係る株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回とし、配当の決定機関は取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当を実現すべく、中間配当は1株当たり15円を実施し、期末配当は1株当たり15円といたしました。

また、内部留保金の用途につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び事業拡大に伴う投資等に有効活用していく方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	3,778	15
平成22年5月14日 取締役会決議	3,778	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	9,660 4,830	4,950	3,030	1,359	1,328
最低(円)	3,690	2,470	832	576	845

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,328	1,284	1,154	1,148	1,116	1,145
最低(円)	1,089	1,058	1,107	1,013	992	1,069

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		里見 治	昭和17年 1月16日生	昭和55年3月 平成15年11月 平成16年2月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年5月	サミー工業(株)(現サミー(株))代表取締役社長 (株)サミーネットワークス取締役会長(現任) (株)セガ代表取締役会長 サミー(株)代表取締役会長CEO(現任) (株)セガ代表取締役会長兼CEO 当社代表取締役会長兼社長(現任) (株)セガトイズ取締役会長(現任) (株)トムス・エンタテインメント取締役会長(現任) (株)セガ代表取締役社長CEO兼COO (株)セガ代表取締役会長CEO(現任)	(注)3	43,569
代表取締役 副社長	グループ代 表室、グルー プコミュニ ケーション 室、政策・渉 外担当、管理 部、グループ CSR推進室管 掌	中山 圭史	昭和17年 7月23日生	平成元年9月 平成16年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年8月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年6月	サミー工業(株)(現サミー(株))入社総務部長 当社専務取締役 サミー(株)取締役 (株)サミーネットワークス取締役 (株)セガトイズ取締役 当社取締役副社長秘書室・社長室・CSR推進室管掌 当社代表取締役副社長企画本部・社長室管掌 当社代表取締役副社長グループ代表室、グループ コミュニケーション室、政策・渉外担当管掌 サミー(株)代表取締役社長COO(現任) 当社代表取締役副社長グループ代表室、グループ コミュニケーション室、政策・渉外担当、管理部、グ ループ内部統制・CSR推進室、内部監査室管掌 当社代表取締役副社長グループ代表室、グループ コミュニケーション室、政策・渉外担当、管理部、グ ループCSR推進室管掌(現任)	(注)3	400
取締役		臼井 興胤	昭和33年 10月31日生	平成5年10月 平成9年6月 平成11年5月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年5月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月	(株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ)入社 (株)セガ取締役 (株)セガ退社 (株)セガ入社顧問 (株)セガ専務取締役 (株)セガ取締役 (株)セガ代表取締役社長COO(現任) Sega Holdings Europe Ltd.CEO(現任) Sega Holdings U.S.A., Inc.Chairman(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役 兼COO		小口 久雄	昭和35年 3月5日生	昭和59年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年8月 平成18年5月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年5月 平成20年5月 平成20年5月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年11月 平成21年4月	(株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ)入社 (株)セガ代表取締役社長 (株)セガ代表取締役社長兼最高執行責任者 当社取締役副会長 Sega Holdings Europe Ltd.CEO Sega Holdings U.S.A., Inc.Chairman (株)セガ代表取締役副社長 (株)セガ代表取締役 (株)セガ取締役 サミー(株)取締役 (株)セガ取締役COO 当社取締役兼COO(現任) サミー(株)取締役COO サミー(株)専務取締役(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		岩永裕二	昭和16年 4月3日生	昭和56年4月 昭和59年9月 昭和59年12月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	弁護士登録 リリック・マクホース・アンド・チャールズ法律事務所(現ピルズベリー・ウィンスロップ・ショー・ピットマン法律事務所)パートナー(現任) カリフォルニア州弁護士登録 Manufacturers Bank 取締役 JMS North America Corporation 取締役(現任) 太陽誘電(株)取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		夏野剛	昭和40年 3月17日生	平成17年6月 平成20年5月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年12月 平成21年6月 平成21年9月 平成22年1月	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ執行役員マルチメディアサービス部長 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特別招聘教授(現任) 当社取締役(現任) びあ(株)取締役(現任) トランスコスモス(株)取締役(現任) (株)ライブウェア取締役(現任) NTTレゾナント(株)取締役(現任) SBIホールディングス(株)取締役(現任) (株)ドワンゴ取締役(現任) (株)ディー・エル・イー取締役(現任) グリーン(株)取締役(現任) ビットワレット(株)取締役(現任)	(注)3	2
監査役 (常勤)		嘉指富雄	昭和19年 11月24日生	平成2年6月 平成8年3月 平成11年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月	コスモ証券(株)取締役 コスモ証券(株)常務取締役 コスモ投信投資顧問(株)常務取締役 (株)サミーネットワークス常勤監査役 当社補欠監査役 (株)サミーネットワークス監査役(現任) (株)セガトイズ監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		平川壽男	昭和18年 6月24日生	平成6年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月	丸三証券(株)取締役 丸三証券(株)常務取締役 丸三ファイナンス(株)代表取締役社長 サミー(株)常勤監査役(現任) 当社監査役(現任) (株)トムス・エンタテインメント監査役(現任)	(注)4	1
監査役		宮崎尚	昭和28年 1月24日生	昭和59年11月 平成13年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年6月	(株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ)入社 (株)セガ経理財務本部経理部長 (株)セガコーポレート統括本部財務部長 (株)セガ常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		榎本峰夫	昭和25年 12月12日生	昭和53年4月 平成12年5月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	弁護士登録 榎本峰夫法律事務所開設(現在) ㈱サミーネットワークス監査役(現任) ㈱セガ監査役(現任) 当社補欠監査役 日本工営㈱監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	2
計							43,999

- (注) 1 取締役の岩永裕二及び夏野剛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役の嘉指富雄、平川壽男及び榎本峰夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、スピーディーな経営意思決定、業務執行の監督強化、業務執行機能の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、管理部長 吉澤秀男、政策・渉外担当 深澤恒一・秋庭孝俊、グループ内部統制室長兼グループCSR推進室長兼内部監査室長 池田哲司で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方等

基本的な考え方

当社及び当グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置付けております。当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」として掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査報酬の決定等、経営の重要な問題をこの方針に従い判断しております。

効率性の向上

迅速かつ適正な意思決定プロセスの確立及び企業経営の効率性を向上させることで企業価値の最大化を目指し、株主をはじめとするステークホルダーに対して、その利益の還元に努めてまいります。

健全性の確保

激しく変化する事業環境の中、企業価値の最大化を図るため、当社を取り巻く様々なリスクを適切に認識・管理するとともに、法令のみならず倫理・社会規範等をも遵守する体制（コンプライアンス体制）を確立することで経営の健全性の確保を図ってまいります。

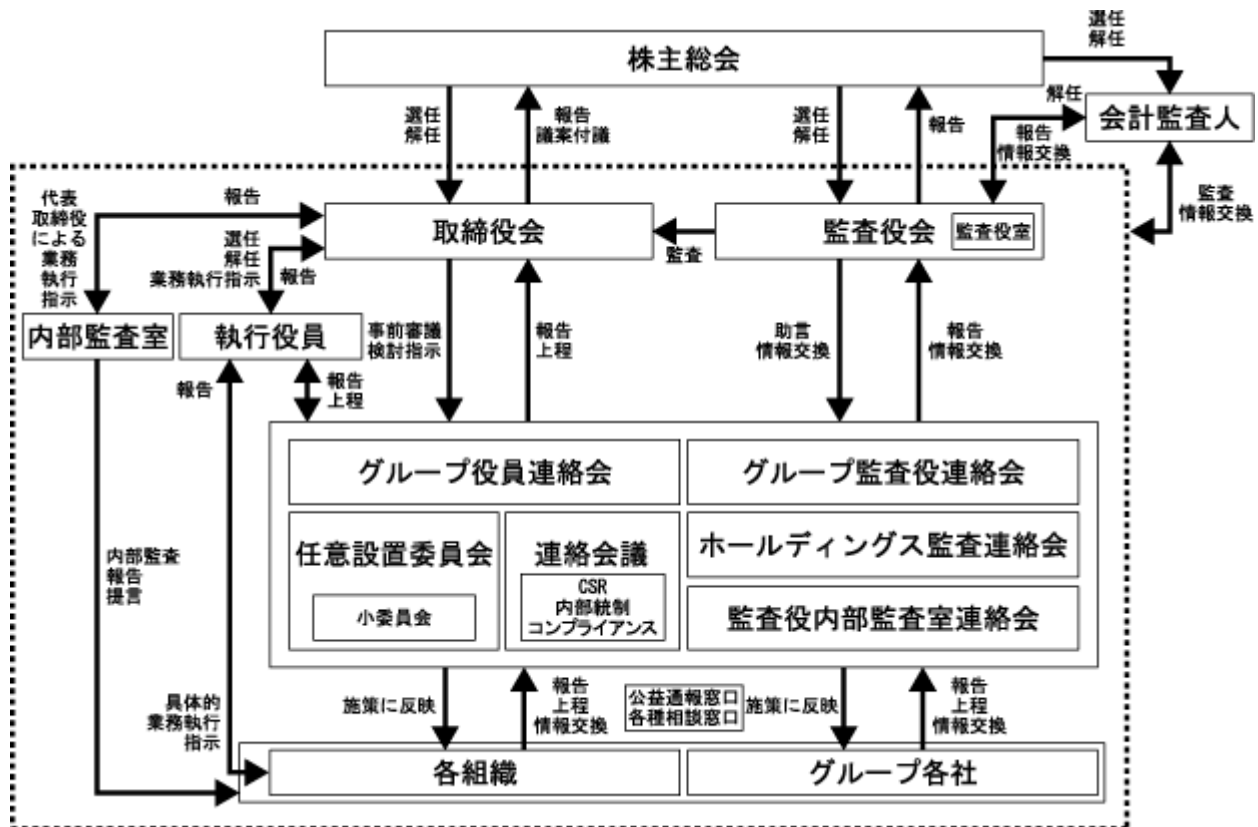
透明性の向上

企業に対して情報開示の重要性が高まる中、当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対して説明責任を果たすとともに、積極的なIR活動を行うことでディスクロージャーをさらに充実させ、経営の透明性の向上を図ってまいります。

当社及び当グループは、激しく変化する経営環境の中で、業界・市場動向・製品・商品・サービス等に関する知識や経験等に富んだ取締役が迅速かつ最適な経営判断を導き出すと考え、監査役設置会社形態を採用し、併せて、社外取締役の選任、執行役員制度と内部監査体制の強化を行い、運営と管理の両面からコーポレート・ガバナンス体制を充実させております。

また、当社及び当グループは、CSR活動を当グループの持続的価値創造とステークホルダーの持続的発展の双方を実現するための行動として捉え、企業市民として社会の広範な要請に応えるため、当グループのCSR活動に関し連絡・調整を行う機関としてグループCSR連絡会議を、また専門部署としてグループCSR推進室をそれぞれ設置しております。そして、CSR活動の基礎となる「グループ経営理念」「グループCSR憲章」及び「グループ行動規範」を制定するとともに、個別の業務を直接規律する各種社内規程やマニュアル等を改定・整備し、ステークホルダーとの良好な関係を構築するため、グループ全体で自主的かつ積極的にCSR活動を展開しております。

コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図



その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

当社は、上場子会社として、株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ、株式会社トムス・エンタテインメント、タイヨーエレクトリック株式会社を有しております。なお、当社は、上場子会社各社が自主独立の精神をもって事業の発展を図ることを基本原則とするとともに、「グループ経営理念」「グループCSR憲章」「グループ行動規範」を提示しており、各社が各々の事業に合わせ、自主性を持って「グループ経営理念」「グループCSR憲章」「グループ行動規範」の精神を遵守し、また当社及び当グループ各社と緊密な連携を保ってグループシナジーを発揮し、共に発展することを期待しております。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

(取締役関係)

取締役会の議長	社長
取締役の人数	6名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	2名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係
岩永 裕二	弁護士	他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任しております。岩永裕二と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。
夏野 剛	他の会社の出身者	他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任しております。夏野剛と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。

会社との関係(2)

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由
岩永 裕二		国際弁護士としての専門的見地並びにグローバル企業の経営に関する高い見識を当社の経営に反映するため。
夏野 剛		経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映するため。

その他社外取締役の主な活動に関する事項

当社社外取締役は、一般株主との利益相反が生ずるような利害関係を有していない者から選任しており、出席する各会議体において、各々の豊富な経験、高度の専門知識等に基づく指摘・助言を行い、当社の企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」に寄与しております。

平成22年3月期当社取締役会における社外取締役の出席状況は、以下のとおりであります。

岩永裕二 11回中10回出席（うち定時取締役会9回中8回出席）

夏野 剛 11回中11回出席（うち定時取締役会9回中9回出席）

（監査役関係）

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	4名

監査役と会計監査人の連携状況

当社は、会計面におけるコンプライアンスの充実を図るためには、監査役と会計監査人の連携が必要不可欠であると考え、当社、株式会社セガ及びサミー株式会社の常勤監査役、コーポレート部門の担当役員及び役職者並びに当社会計監査人であるあずさ監査法人によって構成される「ホールディングス監査連絡会」を毎月開催しております。

監査役と内部監査部門の連携状況

当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」並びに業務における適正性の確保を図るためには、監査役と内部監査担当部門の連携が必要不可欠であると考え、当社、株式会社セガ及びサミー株式会社の常勤監査役及び当社内部監査担当部門によって構成される「監査役内部監査室連絡会」を毎月開催しております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	3名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係
嘉指 富雄	他の会社の出身者	他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任しております。嘉指富雄と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。
平川 壽男	他の会社の出身者	他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任しております。平川壽男と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。
榎本 峰夫	弁護士	他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任しております。榎本峰夫と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。

会社との関係(2)

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由
嘉指 富雄	嘉指富雄は、平成17年6月に株式会社サミーネットワークスの社外監査役（現任）に就任し、また平成21年6月に株式会社セガトイズの社外監査役（現任）に就任しております。	社内監査役とは異なる社外からの視点と、豊富な経験や高度の専門知識等に基づく専門的視点からの監査を行い、忌憚のない指摘・助言を行うことで、当社の企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を実現するため。
平川 壽男	平川壽男は、平成16年6月にサミー株式会社の社外監査役（現任）に就任し、また平成17年6月に株式会社トムス・エンタテインメントの社外監査役（現任）に就任しております。	社内監査役とは異なる社外からの視点と、豊富な経験や高度の専門知識等に基づく専門的視点からの監査を行い、忌憚のない指摘・助言を行うことで、当社の企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を実現するため。
榎本 峰夫	榎本峰夫は、平成16年6月に株式会社セガ及び株式会社サミーネットワークスの社外監査役（現任）にそれぞれ就任しております。	弁護士としての専門的見地並びに経営に関する高い見識を当社の監査に反映するため。

社外監査役の責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年6月開催の定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役の榎本峰夫と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

< 責任限定契約の内容の概要 >

会社法第423条第1項の賠償責任について、悪意または重大な過失があった場合を除き、法令に定める最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度とする。

その他社外監査役の主な活動に関する事項

当社社外監査役は、一般株主との利益相反が生ずるような利害関係を有していない者から選任しており、出席する各会議体において、各々の豊富な経験、高度の専門知識等に基づく指摘・助言を行い、当社の企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」に寄与しております。

平成22年3月期当社取締役会における社外監査役の出席状況は、以下のとおりであります。

嘉指富雄 8回中8回出席（うち定時取締役会7回中7回出席）

平川壽男 11回中11回出席（うち定時取締役会9回中9回出席）

榎本峰夫 11回中9回出席（うち定時取締役会9回中8回出席）

なお、嘉指富雄は、平成21年6月開催当社定時株主総会での社外監査役就任以降の出席状況であります。

(会計監査人関係)

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を必ず監査法人に依頼しております。同監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。また、監査年数が7年を超える業務執行社員はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 中泉敏、宍戸通孝、中村宏之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 16名

会計監査人の責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年6月開催の定時株主総会で定款を変更し、会計監査人の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が会計監査人の必ず監査法人と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

< 責任限定契約の内容の概要 >

会社法第423条第1項の賠償責任について、悪意または重大な過失があった場合を除き、法令に定める最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度とする。

(社外取締役及び社外監査役へのサポート体制)

社外取締役へのサポート体制につきましては、社外取締役が出席する会議体における議案等の内容を事前に充分検討できるよう、各会議体事務局による適正な情報伝達体制を構築しております。

社外監査役へのサポート体制につきましては、監査役会に直属する組織として監査役室を設け、監査役室所属スタッフが監査役の指揮・命令のもと監査役の職務を補助しております。なお、監査役室所属スタッフの任命・異動・評価等に関する事項については、監査役会の事前の同意を必要とし、取締役からの独立性を確保しております。また、社外監査役が出席する会議体における議案等の内容を事前に充分検討できるよう、各会議体事務局、監査役室、内部監査担当部門及び内部統制担当部門等による適正な情報伝達体制を構築しております。

業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

当社及び当グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけております。当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」として掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査報酬の決定等、経営の重要な問題を、この方針に従い判断しております。

なお、当社は業務執行、監査・監督機能の向上を目指し、主に以下の会議体を運営しております。

a) 取締役会

取締役会は、毎月1度の定時取締役会並びに適宜開催する臨時取締役会において、現在6名の取締役により機動的経営を図っております。なお、各事業会社における一定の経営上の重要事項等については、当社の取締役会等の機関においても決議・報告を行っております。

b) 監査役会

監査役会は、毎月1度の定時監査役会並びに適宜開催する臨時監査役会において、現在4名の監査役により議論を行い、具体的問題について十分に分析検討しております。

c) グループ役員連絡会

グループ役員連絡会は、グループ間での情報の共有、議論の徹底を通じたグループコンセンサスの醸成を目的とし、当社の取締役、監査役及び執行役員、並びに株式会社セガ及びサミー株式会社の取締役により構成され、適宜開催しております。

d) ホールディングス監査連絡会

ホールディングス監査連絡会は、当社、株式会社セガ及びサミー株式会社の常勤監査役及び経理部門の担当役員等並びに当社会計監査人であるあずさ監査法人により構成され、それぞれの立場で意見交換を行い、会計面におけるコンプライアンスの充実を図るため、毎月開催しております。

e) グループ監査役連絡会

グループ監査役連絡会は、当社及び当グループを取り巻くタイムリーな課題（法改正等）に関する情報共有及びグループ各社監査役間の連携を密にするため、当グループ各社の常勤監査役により構成され、適宜開催しております。

f) 監査役内部監査室連絡会

監査役内部監査室連絡会は、当社、株式会社セガ及びサミー株式会社の常勤監査役及び当社内部監査担当部門間の情報共有による企業経営の「健全性の確保」を目的とし、当社、株式会社セガ及びサミー株式会社の常勤監査役及び当社内部監査担当部門により構成され、毎月開催しております。

g) 任意設置委員会

任意設置委員会は、取締役会から特に付託された当グループの経営に関する特定事項について議論・検証を行い、その結果を取締役会へ報告・上程するための機関であります。また、任意設置委員会は、さらに特化したテーマについて議論・検証を行う機関として、小委員会を設置しております。

h) 連絡会議

連絡会議は、コーポレート・ガバナンスに関する当グループの方針等について議論・検証し、調整を図るための機関であり、現在、グループ内部統制連絡会議、グループCSR連絡会議及びグループ・コンプライアンス連絡会議の三つの機関があります。グループ内部統制連絡会議とグループCSR連絡会議は、当社、株式会社セガ及びサミー株式会社の内部統制又はCSR担当役員により構成され、四半期に1度開催しております。また、グループ・コンプライアンス連絡会議は、当社、株式会社セガ、サミー株式会社及び当グループ上場子会社各社のコンプライアンス担当役員等により構成され、半期に1度開催しております。

上記（a）法定機関である取締役会と（c）グループ役員連絡会との関係は、（c）グループ役員連絡会が（a）取締役会のための議案の事前準備ないし詳細討議機関という位置づけであり、（c）グループ役員連絡会は、経営執行に関して当社と株式会社セガ、サミー株式会社の連携に資するものであります。そして、（g）任意設置委員会及び（h）連絡会議は、当グループの経営に関する特定の事項について、議論・検証を行っております。

また、（d）ホールディングス監査連絡会、（e）グループ監査役連絡会及び（f）監査役内部監査室連絡会は、経営監視に関し、構成メンバーを異にする情報共有及び意見交換を行う機関であり、当社と当グループの連携に資するものであります。

監査の状況としましては、業務の執行が法令及び定款に適合し、業務の適正を確保するため、当社は内部監査担当部門を設置しており、9名体制で当社及びグループ各社を対象とした内部監査を実施しております。また、当社、株式会社セガ、サミー株式会社及び当グループ上場子会社各社の内部監査部門との間で定期的に連絡会を開催し、監査情報の共有や相互の連携を深めています。

会計監査人につきましては、平成16年10月1日に当社が設立されて以来の会計監査人であるあずさ監査法人から、期末監査に限らず、決算期中の会計処理などについても会計監査的な観点からのアドバイスを適時受けております。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	対象となる役員の員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			
			基本報酬	賞与	ストックオプション	
取締役	社内	3	456	349	107	
	社外	2	32	32		
監査役	社内	1	3	3		
	社外	2	20	17	2	

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年6月開催の定時株主総会において600百万円と決議されております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成16年6月開催のサミー株式会社定時株主総会及び株式会社セガ定時株主総会において50百万円と決議されております。
- 3 上記には、平成21年6月開催の定時株主総会終結の時をもって退任した社内監査役1名に対する報酬等の額を含めております。
- 4 上記のほか、平成21年6月開催の定時株主総会終結の時をもって退任した社内監査役1名に対して退職慰労金5百万円を支給しております。
- 5 上記のほか、平成21年6月開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しております。当事業年度末現在における打ち切り支給予定額は、取締役に対して276百万円であり、支給時期は各氏の退任時としております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	連結報酬等の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	賞与	ストックオプション
里見 治	取締役	435	提出会社	225	70	
			サミー(株)		140	
中山 圭史	取締役	155	提出会社	73	20	
			サミー(株)		62	
小口 久雄	取締役	108	提出会社	51	17	
			サミー(株)		40	

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
- 2 役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役各人の役員退職慰労金の打ち切り支給予定額は、退任時に別途取締役会にて決議されるため、連結報酬等の総額等を含めておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職責及び実績等を勘案し、代表取締役の協議によって決定することとしております。

また、監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職責に応じ、監査役の協議によって決定することとしております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	3銘柄
貸借対照表計上額の合計額	11,358百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サンリオ	12,326,800	10,958	円滑な取引関係を維持するため

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		1,209	14	13	94

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
集中日を回避した株主総会日の設定	
電磁的方法による議決権の行使	パソコン及び携帯電話を通じた議決権の行使を平成17年6月開催の定時株主総会より実施しております。また、機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに平成19年6月開催の定時株主総会より参加しております。

I Rに関する活動状況

	代表者自身による説明の有無	補足説明
個人投資家向けに定期的説明会を開催	あり	平成22年3月期において、本決算、第2四半期決算についてはアナリスト向け説明会の様子をストリーミング画像（音声付動画）にて配信し、第1四半期、第3四半期決算においてはトップからの各決算についての概況説明をストリーミング画像にて配信しております。
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	あり	第2四半期決算並びに本決算時にアナリスト・機関投資家を対象として、当社代表取締役より決算及び事業計画に関する説明会を行っております。また、第1四半期、第3四半期決算時には、コンファレンスコール（電話会議による決算説明）を実施しております。 平成22年3月期においては、平成21年5月、11月に決算説明会を開催し、平成21年8月、平成22年2月にコンファレンスコールを実施しております。
海外投資家向けに定期的説明会を開催	あり	証券会社主催コンファレンスに当社代表取締役、I Rスタッフが参加しております。（平成21年11月）
I R資料のホームページ掲載	あり	I R資料として決算短信、決算説明会資料、有価証券報告書、四半期報告書、財務データ、東京証券取引所への届出、市場データ、アニュアルレポート、事業報告書、決算公告などを掲載しております。
I Rに関する部署（担当者）の設置		担当部署：グループコミュニケーション室I R担当 担当取締役：代表取締役副社長 事務連絡責任者：グループコミュニケーション室長

ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社及び当グループは、ステークホルダーを「お客様」「取引先」「株主・投資家」「従業員」「社会」の五つに分け、それぞれへの取り組み姿勢を明文化した「グループCSR憲章」、並びに、より業務に密接した具体的な行動指針として「グループ行動規範」を制定しております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	「グループCSR憲章」「グループ行動規範」により、当社及び当グループにおけるCSR活動全般及び環境保全活動に関する方向性を明示しております。なお、当グループの代表として当社がCSR活動及び環境保全活動を自主的かつ積極的に展開するだけでなく、各事業会社においても自社事業領域内を中心に当該活動を展開しており、これらの結果等を記載した「グループCSRレポート」を作成し、当社ホームページに掲載しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり決定し、その整備に努めております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等の遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底するため、企業が社会の一員として果たすべき社会的責任の根本方針及びその一部を成すコンプライアンス体制確立の基礎として、グループC S R憲章及びグループ行動規範を制定し、代表取締役が繰り返しその精神を役職員に伝える。さらに、会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるために、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令定款遵守の体制の確立に努める。また、監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査するとともに、定期的に検証をすることで課題の早期発見と是正に努めることとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役は、管理部門を管掌する取締役を、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する全社的な統括責任者として任命し、社内規程等に基づき、職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体にて記録し、取締役、監査役が適切かつ確実に閲覧可能な検索性の高い状態で保存・管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクに関して、各関係部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査担当部門及び内部統制担当部門が各部署毎のリスク管理の状況を監査、モニタリングし、その結果を定期的に経営上の意思決定機関、執行及び監督に係る経営管理組織に報告する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われるための体制として、迅速かつ適正な意思決定を当グループの事業に精通した社内役員により行うため監査役制度を採用しつつ、取締役会規程等に基づく職務権限・意思決定に関する規則により適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を採る。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a) 内部統制担当部門に、当社及び当グループのコンプライアンス統括機能を持たせ、使用人が法令定款その他の社内規則及び社会通念などに対する適正な行動をとるためのグループ・コンプライアンス施策の推進を図ることとする。
- b) 使用人が、法令定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に違反する行為などが行われていることを知り得た場合に公益通報として通報できる体制、並びに、その責任者が重要な案件について遅滞なく取締役会及び監査役会に報告する体制を確立する。また、その通報者の保護を図るとともに、透明性を維持した的確な対処の体制として、業務上の報告経路のほか社内コンプライアンス担当部門及び社外の弁護士を受付窓口とする通報窓口を整備する。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社にグループ役員連絡会、グループ監査役連絡会等を設置し、企業集団に内在する諸問題または重大なリスクを伴う統制事項を取り上げるとともに、グループ全体の利益の観点から当社内部監査担当部門による監査を行い、可能な限り企業集団における情報の共有と業務執行の適正を確保することに努める。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会に直属する組織として監査役室を設け、監査役室に所属する使用人は監査役の指揮命令のもとに監査役の職務を補助する。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a) 監査役の職務を補助する使用人は、取締役の指揮・監督を受けない専属の使用人とする。
- b) 前項の使用人の任命、解任、人事異動、人事評価、懲戒処分、賃金の改定等には監査役会の事前の同意を必要とする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a) 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告しなければならない。
- b) 取締役及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果、財務報告に係る内部統制の評価結果を遅滞なく監査役会に報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a) 代表取締役は、監査役と定期的な会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとする。
- b) 取締役会は、業務の適正を確保する上で重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。
- c) 監査役会は、独自に必要なに応じて、弁護士、公認会計士その他の外部アドバイザーを活用し、監査役業務に関する助言を受ける機会を保障されるものとする。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況について>

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し断固とした姿勢で臨み、反社会的勢力からの接触を受けた時は、適宜に警察・弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処します。

なお、当社はグループ行動規範にて「反社会的勢力・団体・個人からの不当な要求に対しては、毅然とした態度で対応し、利益の供与を行わないだけでなく、一切の関係を排除する」旨を定めております。

その他

買収防衛に関する事項

当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」に努め、ステークホルダーからの期待に応えることが企業価値の最大化や株式時価総額の引き上げにつながり、結果としては最善の買収防衛策になると考えております。

取締役の定数に関する事項

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任方法に関する事項

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもってこれを行う旨定款に定めております。

自己株式の取得に関する事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

剰余金の配当等に関する事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことができるようにすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件の変更にに関する事項

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会の定足数をより確実に充足できるようにすることにより、株主総会の円滑な運営ができることを目的としております。

その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社及び当グループにおけるコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、グループ内部統制連絡会議、グループCSR連絡会議及びグループ・コンプライアンス連絡会議の三つの機関を設置するとともに、それらに対応し、かつ互いに連携・協働する専門部署としてグループ内部統制室及びグループCSR推進室を設置し、グループ経営に係る内部統制構築上の問題点、進捗等について審議・確認し、その維持向上に取り組んでおります。

また、当グループでは、グループ内部統制プロジェクトを平成18年3月期に立ち上げ、企業集団として金融商品取引法が求める「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度（いわゆる日本版SOX法）の求める内部統制システムの評価・報告の仕組みを整備し、また評価によって発見した不備の改善を進めてまいりました。この結果、財務報告の信頼性確保への取り組みが定着し、平成22年3月期における当グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断するに至りました。

今後につきましても、財務報告の信頼性を継続的に確保するとともに、効率性の向上と健全性の確保も視野に入れ、内部統制システムの維持と構築に取り組んでいきます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	147		135	15
連結子会社	235	5	227	4
計	382	5	363	19

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるSega Europe Ltd.、Sega of America, Inc.等においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP(UK)及びKPMG LLP(U.S.)に対して監査証明業務に基づく支払うべき報酬として138百万円があります。

当連結会計年度

当社連結子会社であるSega Europe Ltd.、Sega of America, Inc.等においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP(UK)及びKPMG LLP(U.S.)に対して監査証明業務に基づく支払うべき報酬として118百万円があります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務デューデリジェンス業務」の委託であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌を定期購読するなどしております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内のマニュアル、指針等の整備を目的とした検討チームを組成しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 106,436	1 101,324
受取手形及び売掛金	1 80,468	1 67,027
有価証券	26,798	73,400
商品及び製品	7,656	6,500
仕掛品	2,914	7,914
原材料及び貯蔵品	30,971	22,358
未収還付法人税等	7,013	2,534
繰延税金資産	3,382	3,219
その他	21,795	15,163
貸倒引当金	698	712
流動資産合計	286,740	298,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 54,398	1 49,461
減価償却累計額	28,748	26,974
建物及び構築物（純額）	25,649	22,487
アミューズメント施設機器	64,985	54,832
減価償却累計額	54,040	48,495
アミューズメント施設機器（純額）	10,944	6,336
土地	1, 5 22,590	1, 5 22,632
建設仮勘定	494	171
その他	39,635	42,035
減価償却累計額	34,198	34,632
その他（純額）	5,436	7,403
有形固定資産合計	65,116	59,030
無形固定資産		
のれん	6,949	6,767
その他	6,292	6,592
無形固定資産合計	13,242	13,360
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 27,732	2, 3 28,605
長期貸付金	2,715	1,638
敷金及び保証金	18,721	13,493
繰延税金資産	6,470	3,871
その他	7,559	7,593
貸倒引当金	4,360	3,162
投資その他の資産合計	58,838	52,040
固定資産合計	137,197	124,431
資産合計	423,938	423,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 51,298	1 37,387
短期借入金	1, 6 5,467	1, 6 3,489
1年内償還予定の社債	3,294	20,600
未払法人税等	3,131	2,449
未払費用	1 22,464	1 16,528
賞与引当金	2,295	2,539
役員賞与引当金	473	656
ポイント引当金	136	161
その他	8,631	9,004
流動負債合計	97,194	92,817
固定負債		
社債	52,834	41,501
長期借入金	1, 6 6,740	1, 6 6,173
退職給付引当金	10,873	12,218
役員退職慰労引当金	2,152	1,096
繰延税金負債	233	399
再評価に係る繰延税金負債	960	960
その他	10,415	11,223
固定負債合計	84,211	73,573
負債合計	181,405	166,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	171,082	171,080
利益剰余金	119,417	132,128
自己株式	73,685	73,694
株主資本合計	246,767	259,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,619	346
繰延ヘッジ損益	-	24
土地再評価差額金	5 5,966	5 5,966
為替換算調整勘定	16,865	17,626
評価・換算差額等合計	24,451	23,222
新株予約権	1,222	1,188
少数株主持分	18,994	19,335
純資産合計	242,532	256,770
負債純資産合計	423,938	423,161

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	429,194	384,679
売上原価	1, 2 310,101	1, 2 245,811
売上総利益	119,092	138,867
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,804	20,774
販売手数料	6,378	5,300
給料及び手当	16,684	14,330
賞与引当金繰入額	1,760	1,729
役員賞与引当金繰入額	453	651
退職給付費用	1,549	1,744
役員退職慰労引当金繰入額	200	179
研究開発費	2 20,450	2 19,007
貸倒引当金繰入額	808	809
その他	41,638	37,627
販売費及び一般管理費合計	110,728	102,154
営業利益	8,363	36,712
営業外収益		
受取利息	681	511
受取配当金	225	454
持分法による投資利益	-	37
投資事業組合運用益	633	114
リース資産運用収入	281	188
デリバティブ評価益	-	46
還付加算金	517	-
その他	946	605
営業外収益合計	3,286	1,958
営業外費用		
支払利息	900	782
持分法による投資損失	191	-
売上割引	93	21
支払手数料	338	74
貸倒引当金繰入額	65	2
投資事業組合運用損	145	235
為替差損	1,060	265
店舗解約違約金	-	477
デリバティブ評価損	511	-
開発仕掛品処分損	789	-
その他	916	885
営業外費用合計	5,013	2,745
経常利益	6,636	35,925

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 580	3 528
貸倒引当金戻入額	61	166
関係会社株式売却益	466	29
投資有価証券売却益	3	258
持分変動利益	2	20
関係会社清算益	94	-
原状回復費戻入益	583	1,043
株式譲渡契約解除に伴う解決金	240	-
製品自主回収費用戻入益	279	-
債務時効益	4 833	4 377
支払補償金戻入益	-	427
その他	449	272
特別利益合計	3,595	3,125
特別損失		
固定資産除却損	5 783	5 497
固定資産売却損	6 41	6 121
減損損失	9 6,465	9 3,857
投資有価証券評価損	4,304	2,465
のれん一括償却額	2,434	-
希望退職関連費用	4,423	184
店舗閉鎖損失	7 2,994	7 844
ゲームコンテンツ開発中止に伴う損失	3,465	-
事業撤退損	8 2,066	8 -
訴訟関連損失	-	371
関係会社株式売却損	-	653
子会社整理損	-	1,682
その他	3,230	1,274
特別損失合計	30,209	11,953
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	19,976	27,097
法人税、住民税及び事業税	2,904	3,067
法人税等調整額	186	2,559
法人税等還付税額	867	-
法人税等合計	1,850	5,627
少数株主利益	1,055	1,200
当期純利益又は当期純損失()	22,882	20,269

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,953	29,953
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,953	29,953
資本剰余金		
前期末残高	171,092	171,082
当期変動額		
自己株式の処分	10	2
当期変動額合計	10	2
当期末残高	171,082	171,080
利益剰余金		
前期末残高	150,888	119,417
当期変動額		
剰余金の配当	7,558	7,557
当期純利益又は当期純損失()	22,882	20,269
連結範囲の変動	16	-
土地再評価差額金の取崩	1,014	-
当期変動額合計	31,471	12,711
当期末残高	119,417	132,128
自己株式		
前期末残高	73,680	73,685
当期変動額		
自己株式の取得	21	12
自己株式の処分	16	3
当期変動額合計	4	8
当期末残高	73,685	73,694
株主資本合計		
前期末残高	278,253	246,767
当期変動額		
剰余金の配当	7,558	7,557
当期純利益又は当期純損失()	22,882	20,269
自己株式の取得	21	12
自己株式の処分	6	1
連結範囲の変動	16	-
土地再評価差額金の取崩	1,014	-
当期変動額合計	31,485	12,700
当期末残高	246,767	259,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	597	1,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,217	1,966
当期変動額合計	2,217	1,966
当期末残高	1,619	346
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	24
当期変動額合計	2	24
当期末残高	-	24
土地再評価差額金		
前期末残高	6,980	5,966
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,014	-
当期変動額合計	1,014	-
当期末残高	5,966	5,966
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,347	16,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,517	760
当期変動額合計	4,517	760
当期末残高	16,865	17,626
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,733	24,451
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,014	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,732	1,229
当期変動額合計	5,717	1,229
当期末残高	24,451	23,222
新株予約権		
前期末残高	1,070	1,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	33
当期変動額合計	152	33
当期末残高	1,222	1,188

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	21,038	18,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,043	341
当期変動額合計	2,043	341
当期末残高	18,994	19,335
純資産合計		
前期末残高	281,627	242,532
当期変動額		
剰余金の配当	7,558	7,557
当期純利益又は当期純損失()	22,882	20,269
自己株式の取得	21	12
自己株式の処分	6	1
連結範囲の変動	16	-
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,623	1,537
当期変動額合計	39,094	14,237
当期末残高	242,532	256,770

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	19,976	27,097
減価償却費	26,644	17,175
減損損失	6,465	3,857
アミューズメント施設機器振替額	6,146	4,344
遊技機レンタル資産振替額	59	12
固定資産売却損益(は益)	538	407
固定資産除却損	783	497
関係会社株式売却損益(は益)	466	624
子会社整理損	-	1,682
投資有価証券売却損益(は益)	3	222
投資有価証券評価損益(は益)	4,304	2,465
投資事業組合運用損益(は益)	487	120
のれん償却額	4,144	1,004
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,670	156
役員賞与引当金の増減額(は減少)	382	178
ポイント引当金の増減額(は減少)	7	24
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,659	1,344
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	88	1,055
賞与引当金の増減額(は減少)	197	265
受取利息及び受取配当金	907	965
支払利息	900	782
為替差損益(は益)	870	2
持分法による投資損益(は益)	191	37
持分変動損益(は益)	2	20
売上債権の増減額(は増加)	13,641	11,493
たな卸資産の増減額(は増加)	9,086	2,862
仕入債務の増減額(は減少)	13,278	13,061
預り保証金の増減額(は減少)	405	751
その他	8,713	3,925
小計	32,019	54,370
利息及び配当金の受取額	1,008	843
利息の支払額	916	753
法人税等の支払額	13,147	16,572
法人税等の還付額	13,236	17,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,199	54,998

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,511	1,720
定期預金の払戻による収入	2,834	4,169
有価証券の取得による支出	1,099	5,395
有価証券の償還による収入	1,800	4,000
信託受益権の取得による支出	5,810	6,163
信託受益権の売却による収入	6,271	5,185
有形固定資産の取得による支出	14,440	8,608
有形固定資産の売却による収入	21,497	758
無形固定資産の取得による支出	3,143	2,042
無形固定資産の売却による収入	109	8
投資有価証券の取得による支出	2,258	3,323
投資有価証券の売却による収入	52	1,874
投資有価証券の償還による収入	2,505	-
投資事業組合への出資による支出	800	12
投資事業組合からの分配による収入	1,201	564
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² -	² 219
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	³ 4,192	³ 220
関係会社株式の取得による支出	800	996
貸付けによる支出	2,657	1,178
貸付金の回収による収入	2,996	535
敷金の差入による支出	948	381
敷金の回収による収入	3,578	2,845
事業譲渡による収入	-	2,018
その他	246	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	936	7,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	21,579	2,503
長期借入れによる収入	1,050	1,120
長期借入金の返済による支出	613	1,211
社債の発行による収入	30,462	10,783
社債の償還による支出	6,216	5,027
少数株主からの払込みによる収入	11	-
配当金の支払額	7,579	7,571
少数株主への配当金の支払額	2,384	305
自己株式の取得による支出	21	12
その他	783	1,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,653	3,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,081	342
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,401	43,614
現金及び現金同等物の期首残高	99,975	123,385
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 123,385	¹ 167,000

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 68社 主な連結子会社: サミー(株)、(株)セガ、(株)ロデオ、(株)サミーシステムズ、(株)サミーデザイン、タイヨーエレクトリック(株)、(株)セガ・ロジスティクスサービス、Sega Amusements U.S.A., Inc., Sega Amusements Europe Ltd., (株)サミーネットワークス、(株)セガトイズ、(株)トムス・エンタテインメント、Sega of America, Inc., Sega Publishing America, Inc., Sega Europe Ltd., セガサミーインベストメント・アンド・パートナーズ(株) その他 52社</p> <p>なお、(株)AGスクエアは新規設立出資により、(株)ジョイントマスターは重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社としております。 また、(株)キュールは重要性が低下したことにより、(株)レシビ、セガサミーメディア(株)は連結子会社との合併により、(株)エスアイエレクトロニクス、(株)銀座、他1社は保有株式の売却により、Sem Communications Pte.Ltd.他4社は会社清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 12社 主な非連結子会社: United Source International Ltd., Sega (Shanghai) Software Co., Ltd. 他</p> <p>非連結子会社につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 65社 主な連結子会社: サミー(株)、(株)セガ、(株)ロデオ、(株)サミーデザイン、タイヨーエレクトリック(株)、(株)セガ・ロジスティクスサービス、Sega Amusements U.S.A., Inc., Sega Amusements Europe Ltd., (株)サミーネットワークス、(株)セガトイズ、(株)トムス・エンタテインメント、Sega of America, Inc., Sega Publishing America, Inc., Sega Europe Ltd., セガサミーインベストメント・アンド・パートナーズ(株) その他 50社</p> <p>なお、セガサミービジュアル・エンタテインメント(株)は新規設立分割により、(株)銀座は株式取得により、爆丸有限責任事業組合他2社は新規設立出資により当連結会計年度より連結子会社としております。 また、(株)サミーシステムズ、(株)メディア・トラストは保有株式の売却により、Sammy Europe Limited, Sega Amusements Singapore Pte. Ltd. 他3社は会社清算により、(株)サミーレンタルサービスは連結子会社との合併により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 14社 主な非連結子会社: United Source International Ltd., Sega (Shanghai) Software Co., Ltd. 他</p> <p>非連結子会社につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 10社 主な持分法適用関連会社： ㈱日商インターライフ、 ㈱CRI・ミドルウェア その他 8社</p> <p>なお、有限責任事業組合アンパンマンデジタルは新規設立出資により、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 18社 主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社： リバプール㈱、ミコット・エンド・バサラ㈱他</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 10社 主な持分法適用関連会社： ㈱日商インターライフ、 ㈱CRI・ミドルウェア その他 8社</p> <p>なお、㈱エルテックスは株式取得により、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。 また、mPoria Inc.は保有株式の売却により、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 19社 主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社： リバプール㈱、ミコット・エンド・バサラ㈱他</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は下記のとおりであります。</p> <p>Sega Amusements Taiwan Ltd.、 上海新世界世嘉游芸有限公司、 世嘉無線娛樂科技有限公司、 投資事業組合 5 組合は12月末日であります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は下記のとおりであります。</p> <p>Sega Amusements Taiwan Ltd.、 上海新世界世嘉游芸有限公司、 世嘉無線娛樂科技有限公司、 投資事業組合 4 組合は12月末日であります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 有形固定資産（リース資産除く） 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 アミューズメント施設機器 2～5年 また、定期借地権契約による借地上的建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） なお、仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の機械及び装置について、法人税法の改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>創立費 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は原則としてその発生時に一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は原則として翌連結会計年度で一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社につきましては、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>役員退職慰労引当金 提出会社及び国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 また、一部の連結子会社において振当処理が認められる為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象：借入金の金利、外貨建金銭債権債務、前渡金</p> <p>ヘッジ方針 為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社及び当社連結子会社であるサミー(株)は平成21年6月開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより役員に対する役員退職慰労引当金は取崩し、打ち切り支給の額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象：借入金の金利、外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、一部の連結子会社において通常の売買取引に係る方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(完成工事高の計上基準)</p> <p>請負工事並びに受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事並びに受注制作のソフトウェアについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負工事並びに受注制作のソフトウェアについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(コンテンツ制作費処理の変更)</p> <p>当社連結子会社(株)セガを中心としたゲームソフト並びにアミューズメント機器のコンテンツ制作費は、その発生時に売上原価として処理(外注の場合には前渡金に計上し、検収時に売上原価処理)していましたが、当連結会計年度より製品化が承認されたものからたな卸資産及び固定資産に計上し、たな卸資産については、連結会計期間末時において、予定販売数量のうち実績販売数量に相当する額を売上原価として処理することとし、固定資産については、耐用年数に応じ減価償却に相当する額を売上原価として処理することといたしました。</p> <p>この変更の理由は、開発体制の見直し・強化に伴って、プロジェクトごとの開発段階における意思決定プロセスが明確になり、収益獲得の確実性をより適切に評価できる体制を再整備したことによるものであります。これにより、近年高額化傾向にあるコンテンツ制作費を収益と直接対応させ、期間損益をより適正に表示することができます。</p> <p>この変更により、たな卸資産の仕掛品が6,671百万円、有形固定資産のアミューズメント施設機器が43百万円、建設仮勘定が6百万円、その他無形固定資産が796百万円、それぞれ増加し、その他流動資産が1,724百万円、為替換算調整勘定が6百万円、それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,799百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度における流動資産の「たな卸資産」は、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動資産の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,727百万円、3,181百万円、34,526百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含めておりました「還付加算金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「還付加算金」は、28百万円であります。</p> <p>(2)前連結会計年度における特別利益の「その他」に含めておりました「関係会社株式売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「関係会社株式売却益」は、386百万円であります。</p> <p>(3)前連結会計年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めておりました「法人税等還付税額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含まれる「法人税等還付税額」は、0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「連結子会社株式の取得による支出」として区分掲記していたものは、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」に含めることといたしました。なお、当連結会計年度の「関係会社株式の取得による支出」に含まれる「連結子会社株式の取得による支出」は、1百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度において区分掲記しておりました「還付加算金」(当連結会計年度84百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めることといたしました。</p> <p>(2)前連結会計年度において区分掲記しておりました「法人税等還付税額」(当連結会計年度18百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めることといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1 担保に供している資産 買掛金15百万円、未払費用0百万円、短期借入金1,455百万円、長期借入金2,500百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。			1 担保に供している資産 買掛金1百万円、未払費用0百万円、短期借入金900百万円、長期借入金2,300百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。		
定期預金	25百万円		定期預金	5百万円	
受取手形	341		建物及び構築物	1,327	
建物及び構築物	1,400		土地	2,433	
土地	2,433		合計	3,766	
合計	4,201				
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	3,477百万円		投資有価証券(株式)	4,120百万円	
投資有価証券(出資金)	457		投資有価証券(出資金)	220	
3 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券171百万円が含まれております。			3 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券279百万円が含まれております。		
4 保証債務			4 保証債務		
被保証者	金額	内容	被保証者	金額	内容
(株)ディンプス	133百万円	銀行借入保証	(株)ディンプス	10百万円	銀行借入保証
オリックス・プレミアム(有)	100百万円	リース債務	オリックス・プレミアム(有)	43百万円	リース債務
有限責任中間法人電子認証システム協議会	0百万円	リース債務	Sega Games Holding Ltd.	8百万円	買掛債務保証
(株)銀座	2,285百万円	売掛債権保証			
Sega Shanghai & Co., Ltd.	71百万円	銀行借入連帯保証			

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>5 土地再評価差額金</p> <p>連結子会社である株式会社セガは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>5 土地再評価差額金</p> <p>連結子会社である株式会社セガは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>												
<p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">53,155百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,310百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,844百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	53,155百万円	借入実行残高	2,310百万円	差引未実行残高	50,844百万円	<p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">53,125百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,540百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">51,585百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	53,125百万円	借入実行残高	1,540百万円	差引未実行残高	51,585百万円
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	53,155百万円												
借入実行残高	2,310百万円												
差引未実行残高	50,844百万円												
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	53,125百万円												
借入実行残高	1,540百万円												
差引未実行残高	51,585百万円												
<p>7</p>	<p>7 偶発債務</p> <p>当社連結子会社株式会社セガトイズを退職した元従業員が、在籍中、同社名義の発注書を偽造して帳簿外で不正な架空取引を繰り返していた事が判明しました。</p> <p>今後、本不正取引により架空の売掛債権(約380百万円)を取得したとする者からの請求に対する支払いが発生する可能性があります。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。
売上原価	売上原価
2,886百万円	4,664百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
59,676百万円	41,502百万円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地	工具、器具及び備品
501百万円	8百万円
工具、器具及び備品	アミューズメント施設機器
9	504
その他有形固定資産	その他有形固定資産
69	16
その他無形固定資産	合計
0	528
合計	合計
580	528
4 債務時効益は、未払費用に計上していた債務につき、時効成立により支払義務が消滅したことによるものであります。	4 債務時効益は、未払費用に計上していた債務につき、時効成立により支払義務が消滅したことによるものであります。
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物	建物及び構築物
323百万円	242百万円
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
342	238
その他有形固定資産	その他有形固定資産
103	1
その他無形固定資産	その他無形固定資産
13	15
合計	合計
783	497
6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物	工具、器具及び備品
34百万円	4百万円
工具、器具及び備品	その他有形固定資産
0	116
その他有形固定資産	合計
5	121
その他無形固定資産	
0	
合計	合計
41	121
7 店舗閉鎖損失は、アミューズメント施設の閉鎖に伴い計上した原状回復費等の費用であります。	7 店舗閉鎖損失は、アミューズメント施設の閉鎖に伴い計上した原状回復費等の費用であります。
8 事業撤退損は、遊技機周辺機器事業の撤退に伴い計上した退職金の支払いや、たな卸資産の評価減等があります。	8

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					
9 減損損失の内訳は次のとおりであります。				9 減損損失の内訳は次のとおりであります。					
(百万円)				(百万円)					
用途	場所	種類	金額	用途	場所	種類	金額		
アミューズメント施設	東京都 渋谷区	建物及び構築物	203	アミューズメント施設	米国	建物及び構築物	231		
		アミューズメント施設機器	48			アミューズメント施設機器	165		
		その他有形固定資産	2			その他有形固定資産	88		
	埼玉県 川越市	建物及び構築物	165	茨城県 石岡市 他15件	建物及び構築物	629			
		アミューズメント施設機器	63		アミューズメント施設機器	182			
		その他有形固定資産	2		その他有形固定資産	14			
	さいたま市 中央区	建物及び構築物	86	その他無形固定資産	77	賃貸用資産	大阪市 中央区	建物及び構築物	1,613
		アミューズメント施設機器	51		土地			580	
	大阪府 東大阪市	建物及び構築物	94	事業用資産 等	東京都 大田区 他 4 件	建物及び構築物	25		
		アミューズメント施設機器	41			その他有形固定資産	153		
	横浜市 都筑区	建物及び構築物	93	合計	3,857				
		アミューズメント施設機器	32						
		その他有形固定資産	4						
	北九州市 小倉北区	建物及び構築物	115						
		その他有形固定資産	8						
東京都 八王子市	建物及び構築物	82							
	アミューズメント施設機器	36							
大阪府 和泉市	建物及び構築物	75							
	アミューズメント施設機器	39							
米国	建物及び構築物	204							
	アミューズメント施設機器	54							
	その他有形固定資産	23							
	その他無形固定資産	1							
岐阜県 大垣市 他82件	建物及び構築物	1,023							
	アミューズメント施設機器	2,471							
	その他有形固定資産	24							
事業用資産 等	千葉県 緑区 他15件	建物及び構築物	442						
		土地	232						
	その他有形固定資産	183							
	その他無形固定資産	544							
		合計	6,465						
<p>当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に実勢価格に基づく正味売却価額により算定しております。</p>				<p>当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に実勢価格に基づく正味売却価額により算定しております。</p>					

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	283,229,476			283,229,476

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	31,292,007	20,892	7,166	31,305,733

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,892株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7,166株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					1,127	
連結子会社						94	
合計						1,222	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	3,779	15	平成20年3月31日	平成20年6月3日
平成20年10月31日取締役会	普通株式	3,778	15	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	3,778	15	平成21年3月31日	平成21年6月3日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	283,229,476			283,229,476

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	31,305,733	11,718	1,650	31,315,801

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,718株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,650株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						1,065
連結子会社							123
合計							1,188

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日取締役会	普通株式	3,778	15	平成21年3月31日	平成21年6月3日
平成21年10月30日取締役会	普通株式	3,778	15	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	3,778	15	平成22年3月31日	平成22年6月1日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">106,436百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,798</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">133,235</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,050</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,799</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,385</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	106,436百万円	有価証券	26,798	計	133,235	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,050	取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	1,799	現金及び現金同等物	123,385	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">101,324百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">73,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">174,724</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,530</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	101,324百万円	有価証券	73,400	計	174,724	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,530	取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	3,194	現金及び現金同等物	167,000																								
現金及び預金勘定	106,436百万円																																																
有価証券	26,798																																																
計	133,235																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,050																																																
取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	1,799																																																
現金及び現金同等物	123,385																																																
現金及び預金勘定	101,324百万円																																																
有価証券	73,400																																																
計	174,724																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,530																																																
取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	3,194																																																
現金及び現金同等物	167,000																																																
2	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった(株)銀座の連結開始時の資産及び負債の主な内訳、並びに(株)銀座の株式取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(株)銀座</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,521</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,086</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </table>	(株)銀座		流動資産	418百万円	固定資産	2,521	のれん	1,467	流動負債	4,086	固定負債	320	株式の取得価額	0	現金及び現金同等物	219	差引：取得による収入	219																														
(株)銀座																																																	
流動資産	418百万円																																																
固定資産	2,521																																																
のれん	1,467																																																
流動負債	4,086																																																
固定負債	320																																																
株式の取得価額	0																																																
現金及び現金同等物	219																																																
差引：取得による収入	219																																																
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった(株)エスアイエレクトロニクス、(株)銀座の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) (株)エスアイエレクトロニクス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">881百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,244</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,201</td> </tr> </table> <p>(2) (株)銀座</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,321百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,770</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,048</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,686</td> </tr> </table>	流動資産	881百万円	固定資産	362	資産合計	1,244	流動負債	1,135	固定負債	65	負債合計	1,201	流動資産	9,321百万円	固定資産	3,448	資産合計	12,770	流動負債	11,048	固定負債	1,638	負債合計	12,686	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった(株)サミーシステムズ、(株)メディア・トラストの連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) (株)サミーシステムズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,097</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,515</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,516</td> </tr> </table> <p>(2) (株)メディア・トラスト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539</td> </tr> </table>	流動資産	1,002百万円	固定資産	94	資産合計	1,097	流動負債	8,515	固定負債	0	負債合計	8,516	流動資産	511百万円	固定資産	239	資産合計	751	流動負債	376	固定負債	163	負債合計	539
流動資産	881百万円																																																
固定資産	362																																																
資産合計	1,244																																																
流動負債	1,135																																																
固定負債	65																																																
負債合計	1,201																																																
流動資産	9,321百万円																																																
固定資産	3,448																																																
資産合計	12,770																																																
流動負債	11,048																																																
固定負債	1,638																																																
負債合計	12,686																																																
流動資産	1,002百万円																																																
固定資産	94																																																
資産合計	1,097																																																
流動負債	8,515																																																
固定負債	0																																																
負債合計	8,516																																																
流動資産	511百万円																																																
固定資産	239																																																
資産合計	751																																																
流動負債	376																																																
固定負債	163																																																
負債合計	539																																																

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物附 属設備	255	145		109	建物附 属設備	255	182		73
工具、 器具及 び備品	1,427	920	62	445	工具、 器具及 び備品	781	645	7	128
機械装 置及び 運搬具	174	101		72	機械装 置及び 運搬具	174	127		46
アミュ ーズメ ント施 設機器	1,175	900		274	アミュ ーズメ ント施 設機器	358	314		43
ソフト ウエア	466	295	5	165	ソフト ウエア	76	70	5	0
合計	3,499	2,364	68	1,067	合計	1,645	1,339	13	292
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 685百万円					1年内 230百万円				
1年超 421百万円					1年超 77百万円				
合計 1,106百万円					合計 307百万円				
リース資産減損勘定の残高 21百万円					リース資産減損勘定の残高 0百万円				
上記リース資産減損勘定の残高の他に、注記省略に係わるリース資産減損勘定の残高を計上しております。									
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 1,183百万円					支払リース料 672百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 53百万円					リース資産減損勘定の取崩額 20百万円				
減価償却費相当額 1,119百万円					減価償却費相当額 638百万円				
支払利息相当額 50百万円					支払利息相当額 18百万円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、アミューズメント施設事業における施設関連設備（建物及び構築物、アミューズメント施設機器）であります。 ・無形固定資産 主として、アミューズメント機器事業及びコンシューマ事業における管理用ソフトウェアであります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,940百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,992百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,932百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,940百万円	1年超	9,992百万円	合 計	11,932百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 主として、アミューズメント機器事業における管理用ソフトウェアであります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,487百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,971百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,458百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,487百万円	1年超	5,971百万円	合 計	7,458百万円
1年内	1,940百万円												
1年超	9,992百万円												
合 計	11,932百万円												
1年内	1,487百万円												
1年超	5,971百万円												
合 計	7,458百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、持株会社である当社にて中期の資金流動性の確保など、グループ全体のセーフティネット機能を目的にシンジケート方式によるコミットメントラインを契約しております。また、各事業の事業資金については、資金計画に照らして必要な分を事業会社ごとに銀行借入及び社債の発行により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部については先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金のうち、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部については先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建ての貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、並びに借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、「4 会計処理基準に関する事項」の「(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、各社の債権管理規程等に従い、主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の取引相手は、原則として取引金融機関のみに限定しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び貸付金、並びに輸出入等により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務（いわゆる予定取引）のうちその一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約を利用しております。また、一部の連結子会社は変動金利による借入金及び社債の一部について、支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、各社取締役会等に報告されております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、各社の取締役会で承認された規定に基づき、社内決裁を受けたうえで、財務部または経理部がその実行・管理を行っております。そのうえで適宜、各社の取締役会に状況報告が行われております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、事業会社ごとに適正資金残高を設定し、各社が常にこれを上回る資金残高を維持するように月次で資金計画を更新し、当社がグループ各社の資金繰りの確認を行うことなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末（平成22年3月31日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、（注2）に記載のとおりであり、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	101,324	101,324	
(2) 受取手形及び売掛金	67,027	66,872	154
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,803	1,808	5
其他有価証券（ 1 ）	90,263	90,263	
関連会社株式	511	198	312
資産計	260,930	260,468	461
(1) 支払手形及び買掛金	37,387	37,387	
(2) 短期借入金	3,489	3,489	
(3) 長期借入金	6,173	6,205	31
(4) 1年内償還予定の社債	20,600	20,600	
(5) 社債	41,501	41,040	460
負債計	109,152	108,723	428
デリバティブ取引（ 2 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	92	92	
ヘッジ会計が適用されているもの	111	111	
デリバティブ取引計	203	203	

（ 1 ） 組込デリバティブは、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めております。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらのうち、短期間（1年以内）で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、受取手形及び売掛金のうち、当連結会計年度末から決済日までの期間が1年を超えるものについては、債権ごとに債権額を決済日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、其他有価証券に含まれる譲渡性預金は、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載のとおりです。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(4)1年内償還予定の社債

これらのうち、短期間（1年以内）で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち、金利スワップの特例処理が適用されるものについては、当該金利スワップと一体として時価を算定しております。

(3)長期借入金及び(5)社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金のうち、金利スワップの特例処理が適用されるものについては、当該金利スワップと一体として時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブに関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,645
投資有限責任組合等出資	3,952
非連結子会社株式	2,403
関連会社株式	1,205
関連会社出資金	220

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期がある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	101,324			
受取手形及び売掛金	65,232	1,795		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	195	1,405	200	
その他有価証券のうち満期があるもの ()	73,205	800		3,000
合計	239,958	4,000	200	3,000

() 早期償還条項等が付された債券につきましては、早期償還条項等に該当せず、満期まで保有した場合における償還予定額を記載しております。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりです。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等			
社債			
その他			
合計			

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等			
社債	1,899	1,728	171
その他			
合計	1,899	1,728	171

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	590	998	407
債券			
その他			
合計	590	998	407

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	11,839	10,261	1,577
債券	3,000	2,562	437
その他			
合計	14,839	12,824	2,015

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式347百万円の減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	52	3	
債券	0	0	
その他			
合計	52	3	

4 時価評価されていない主な有価証券（平成21年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	
その他有価証券	
非上場株式	2,387
投資事業有限責任組合等出資	6,378
非上場社債	110
非上場転換社債	0
譲渡性預金	25,999
合計	34,874

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式3,956百万円の減損処理を行っております。

5 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（平成21年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
コマーシャル・ペーパー				
社債	700	1,100	100	
小計	700	1,100	100	
その他有価証券				
社債	100	10		3,000
転換社債	0			
小計	100	10		3,000
合計	800	1,110	100	3,000

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等			
社債	804	815	10
その他			
合計	804	815	10

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等			
社債	998	993	5
その他			
合計	998	993	5

2 その他有価証券（平成22年3月31日）

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	12,190	11,056	1,133
債券	1,006	1,000	6
その他			
合計	13,196	12,056	1,140

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,480	1,619	139
債券	2,379	2,797	417
その他	73,205	73,205	
合計	77,066	77,622	556

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額2百万円を営業外費用に計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	863	255	35
債券	1,011	2	
その他			
合計	1,874	258	35

4 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で2,465百万円の減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当グループの利用するデリバティブ取引は、外貨建資産及び負債に係る為替変動リスクや金利変動リスクなどを回避するため為替予約取引及び金利スワップを利用しております。なお、デリバティブ取引の一部についてヘッジ会計を採用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

また、一部の連結子会社において振当処理が認められる為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段

金利スワップ及び為替予約

ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債権債務及び前渡金等

ヘッジ方針

ヘッジ取引の目的は、金利スワップについては、ヘッジ対象である借入金の金利変動リスクを回避し金融収支を改善すること、また、為替予約については、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することとしております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしております。また、金利関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社及び連結子会社ではデリバティブ取引の実行・管理について各社の取締役会で承認された規定に基づき、社内決済を経たうえで、財務部または経理部により行われております。そのうえで適宜、各社の取締役会に状況報告が行われております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	英ポンド	1,785		30	30
	ユーロ	1,441		68	68
	買建				
	米ドル	174		8	8
	ユーロ	79		2	2
	合計	3,481		92	92

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係」の「2 その他有価証券」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	英ポンド	売掛金	2,020		125
	米ドル		1,506		28
	買建				
	英ポンド	買掛金	1,076		10
	米ドル		904		24
	合計		5,506		111
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	57		(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,834	3,502	(注)
	合計		3,834	3,502	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>国内連結子会社は、退職金規定に基づく厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。なお、当連結会計年度において希望退職者募集により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し退職給付制度一部終了に準じた処理を行っております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>国内連結子会社は、退職金規定に基づく厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,924百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,256</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未認識退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,668</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,933</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">10,862</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,873</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	24,924百万円	年金資産	10,256	<hr/>		未認識退職給付債務	14,668	未認識数理計算上の差異	3,933	未認識過去勤務債務	127	<hr/>		差引	10,862	前払年金費用	11	<hr/>		退職給付引当金	10,873	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">25,432百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,786</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未認識退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,645</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,597</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">12,112</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,218</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	25,432百万円	年金資産	11,786	<hr/>		未認識退職給付債務	13,645	未認識数理計算上の差異	1,597	未認識過去勤務債務	63	<hr/>		差引	12,112	前払年金費用	105	<hr/>		退職給付引当金	12,218
退職給付債務	24,924百万円																																												
年金資産	10,256																																												
<hr/>																																													
未認識退職給付債務	14,668																																												
未認識数理計算上の差異	3,933																																												
未認識過去勤務債務	127																																												
<hr/>																																													
差引	10,862																																												
前払年金費用	11																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金	10,873																																												
退職給付債務	25,432百万円																																												
年金資産	11,786																																												
<hr/>																																													
未認識退職給付債務	13,645																																												
未認識数理計算上の差異	1,597																																												
未認識過去勤務債務	63																																												
<hr/>																																													
差引	12,112																																												
前払年金費用	105																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金	12,218																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,251百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">4,801</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,016</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「数理計算上の差異の費用処理額」及び「過去勤務債務の費用処理額」には、大量退職者の発生による退職給付制度の一部終了に準じた、一括処理額989百万円(特別損失)が含まれております。</p> <p>3 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額が含まれております。</p>	勤務費用	2,251百万円	利息費用	428	期待運用収益	280	数理計算上の差異の費用処理額	1,615	過去勤務債務の費用処理額	144	臨時に支払った割増退職金等	4,801	その他	344	<hr/>		退職給付費用	9,016	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,052百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額が含まれております。</p>	勤務費用	2,052百万円	利息費用	435	期待運用収益	306	数理計算上の差異の費用処理額	922	過去勤務債務の費用処理額	63	臨時に支払った割増退職金等	413	その他	346	<hr/>		退職給付費用	3,800								
勤務費用	2,251百万円																																												
利息費用	428																																												
期待運用収益	280																																												
数理計算上の差異の費用処理額	1,615																																												
過去勤務債務の費用処理額	144																																												
臨時に支払った割増退職金等	4,801																																												
その他	344																																												
<hr/>																																													
退職給付費用	9,016																																												
勤務費用	2,052百万円																																												
利息費用	435																																												
期待運用収益	306																																												
数理計算上の差異の費用処理額	922																																												
過去勤務債務の費用処理額	63																																												
臨時に支払った割増退職金等	413																																												
その他	346																																												
<hr/>																																													
退職給付費用	3,800																																												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込み額の期間按分方法 期間定額基準 割引率 1.5～2.5% 期待運用収益率 1.0～2.5% 過去勤務債務の処理年数 1年</p> <p>ただし、(株)セガ他3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理する方法</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 1年</p> <p>ただし、(株)セガ他3社については、連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法</p>	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込み額の期間按分方法 期間定額基準 割引率 1.5～2.0% 期待運用収益率 1.0～2.5% 過去勤務債務の処理年数 1年</p> <p>同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 1年</p> <p>同左</p>

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費のその他 219百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益 67百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日	平成18年6月20日	平成18年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	提出会社及び提出会社の子会社の従業員 944	提出会社の取締役 4	提出会社の子会社の取締役並びに提出会社及び提出会社の子会社の執行役員及び従業員 1,086
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,534,000 (注) 1	普通株式 43,000	普通株式 2,701,500
付与日	平成17年7月29日	平成18年8月14日	平成18年8月14日
権利確定条件	付与日(平成17年7月29日)から権利確定日(平成19年7月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年8月14日)から権利確定日(平成20年8月14日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年8月14日)から権利確定日(平成20年8月14日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月29日～平成19年7月30日	平成18年8月14日～平成20年8月14日	平成18年8月14日～平成20年8月14日
権利行使期間	平成19年7月31日～平成21年7月30日	平成20年8月15日～平成22年7月30日	平成20年8月15日～平成22年8月13日

会社名	(株)サミーネットワークス	(株)サミーネットワークス	(株)メディア・トラスト
決議年月日	平成17年6月22日	平成17年6月22日	平成17年12月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	(株)サミーネットワークスの従業員 18	(株)サミーネットワークスの取締役 5 (株)サミーネットワークスの監査役 1 (株)サミーネットワークスの従業員 77	(株)メディア・トラストの取締役 5 (株)メディア・トラストの監査役 3 (株)メディア・トラストの従業員 44
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 18	普通株式 353	普通株式 3,050
付与日	平成17年8月30日	平成18年4月28日	平成17年12月12日
権利確定条件	権利行使時においても株式会社サミーネットワークスの取締役、監査役、及び従業員であることを要する。	権利行使時においても株式会社サミーネットワークスの取締役、監査役、及び従業員であることを要する。	株式会社メディア・トラストが株式公開市場に上場されていること。 また、権利行使時においても株式会社メディア・トラストの取締役、監査役、及び従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成17年8月30日～平成19年7月30日	平成18年4月28日～平成19年7月30日	平成17年12月12日～平成19年12月12日
権利行使期間	平成19年7月31日～平成24年7月30日	平成19年7月31日～平成24年7月30日	平成19年12月13日～平成27年12月12日

会社名	(株)セガトイズ	(株)セガトイズ	(株)セガトイズ
決議年月日	平成14年6月26日	平成16年6月29日	平成20年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	(株)セガトイズの取締役 3 (株)セガトイズの監査役 2 (株)セガトイズの従業員 32	(株)セガトイズの取締役 8 (株)セガトイズの監査役 3 (株)セガトイズの従業員 105	(株)セガトイズの従業員 127 (株)セガトイズの子会社の取締役 4 (株)セガトイズの子会社の従業員 36
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 456,000 (注) 2	普通株式 894,600 (注) 2	普通株式 751,500
付与日	平成14年7月1日	平成16年8月9日	平成20年9月5日
権利確定条件	新株予約権者が株式会社セガトイズの取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、CSK・セガグループ企業への転籍など会社都合による退職についてはこの限りではない。その他の条件については、株式会社セガトイズと新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権者が株式会社セガトイズの取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合において株式会社セガトイズの取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合についてはこの限りではない。その他の条件については、株式会社セガトイズと新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権者が権利行使時において株式会社セガトイズの従業員または株式会社セガトイズの子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合、その他正当な理由がある場合において、株式会社セガトイズの取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。その他の条件については、株式会社セガトイズと新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成14年7月1日～平成16年6月30日	平成16年8月9日～平成17年6月30日	平成20年9月5日～平成22年6月30日
権利行使期間	平成16年7月1日～平成20年6月30日	平成17年7月1日～平成20年6月30日	平成22年7月1日～平成25年6月30日

会社名	(株)トムス・エンタテインメント	(株)トムス・エンタテインメント	(株)トムス・エンタテインメント
決議年月日	平成15年6月27日	平成18年6月28日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	(株)トムス・エンタテインメントの取締役 12 (株)トムス・エンタテインメントの使用人及び子会社の取締役 118	(株)トムス・エンタテインメントの取締役 6 (株)トムス・エンタテインメントの使用人及び子会社の取締役 93	(株)トムス・エンタテインメントの取締役 5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 458,000	普通株式 598,000	普通株式 240,000
付与日	平成15年8月1日	平成18年8月21日	平成20年8月28日
権利確定条件	付与日(平成15年8月1日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年8月21日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年8月28日)から権利確定日(平成23年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年8月1日～平成17年6月30日	平成18年8月21日～平成20年6月30日	平成20年8月28日～平成23年8月31日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	平成20年7月1日～平成23年6月30日	平成23年9月1日～平成28年8月31日

(注) 1 平成17年11月18日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整を行っております。

2 平成17年11月18日付の株式分割(1株につき3株の割合)に伴う調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	(株)サミー ネットワー クス	(株)サミー ネットワー クス	(株)メディア ・トラスト
決議年月日	平成17年 6月24日	平成18年 6月20日	平成18年 6月20日	平成17年 6月22日	平成17年 6月22日	平成17年 12月12日
権利確定前						
期首(株)		43,000	2,395,300			2,500
付与(株)						
失効(株)			71,700			250
権利確定(株)		43,000	2,323,600			
未確定残(株)						2,250
権利確定後						
期首(株)	2,234,200 (注)1			10	300	
権利確定(株)		43,000	2,323,600			
権利行使(株)						
失効(株)	187,800 (注)1		151,600		27	
未行使残(株)	2,046,400 (注)1	43,000	2,172,000	10	273	

会社名	(株)セガトイ ズ	(株)セガトイ ズ	(株)セガトイ ズ	(株)トムス・エ ンタテインメ ント	(株)トムス・エ ンタテインメ ント	(株)トムス・エ ンタテインメ ント
決議年月日	平成14年 6月26日	平成16年 6月29日	平成20年 6月16日	平成15年 6月27日	平成18年 6月28日	平成18年 6月28日
権利確定前						
期首(株)					566,000	
付与(株)			751,500			240,000
失効(株)			13,400		3,000	
権利確定(株)					563,000	
未確定残(株)			738,100			240,000
権利確定後						
期首(株)	69,000 (注)2	273,000 (注)2		136,000		
権利確定(株)					563,000	
権利行使(株)	45,000 (注)2					
失効(株)	24,000 (注)2	273,000 (注)2		136,000		
未行使残(株)					563,000	

(注) 1 平成17年11月18日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整を行っております。

2 平成17年11月18日付の株式分割(1株につき3株の割合)に伴う調整を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	(株)サミー ネットワー クス	(株)サミー ネットワー クス	(株)メディア ・トラスト
決議年月日	平成17年 6月24日	平成18年 6月20日	平成18年 6月20日	平成17年 6月22日	平成17年 6月22日	平成17年 12月12日
権利行使価格(円)	3,470 (注)1	4,235	4,235	1,700,000	1,053,914	50,000
行使時平均株価(円)						
付与日における公正な 評価単価(円)		510	509			

会社名	(株)セガトイ ズ	(株)セガトイ ズ	(株)セガトイ ズ	(株)トムス・エン タテインメ ント	(株)トムス・エン タテインメ ント	(株)トムス・エン タテインメ ント
決議年月日	平成14年 6月26日	平成16年 6月29日	平成20年 6月16日	平成15年 6月27日	平成18年 6月28日	平成18年 6月28日
権利行使価格(円)	255 (注)2	288 (注)2	280	413	472	268
行使時平均株価(円)	290					
付与日における公正な 評価単価(円)			90		126	62

(注)1 平成17年11月18日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整を行っております。

2 平成17年11月18日付の株式分割(1株につき3株の割合)に伴う調整を行っております。

4 (株)セガトイズより当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 54.0%

予想残存期間 3年4ヶ月

予想配当 0円/株

無リスク利率 0.89%

5 (株)トムス・エンタテインメントより当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 36.17%

予想残存期間 5年6ヶ月

予想配当 7.5円/株

無リスク利率 1.10%

6 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費のその他 30百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益 63百万円

3 ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日	平成18年6月20日	平成18年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	提出会社及び提出会社の子会社の従業員 944	提出会社の取締役 4	提出会社の子会社の取締役並びに提出会社及び提出会社の子会社の執行役員及び従業員 1,086
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,534,000(注)	普通株式 43,000	普通株式 2,701,500
付与日	平成17年7月29日	平成18年8月14日	平成18年8月14日
権利確定条件	付与日(平成17年7月29日)から権利確定日(平成19年7月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年8月14日)から権利確定日(平成20年8月14日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年8月14日)から権利確定日(平成20年8月14日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月29日～平成19年7月30日	平成18年8月14日～平成20年8月14日	平成18年8月14日～平成20年8月14日
権利行使期間	平成19年7月31日～平成21年7月30日	平成20年8月15日～平成22年7月30日	平成20年8月15日～平成22年8月13日

会社名	(株)サミーネットワークス	(株)サミーネットワークス	(株)セガトイズ
決議年月日	平成17年6月22日	平成17年6月22日	平成20年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	(株)サミーネットワークスの従業員 18	(株)サミーネットワークスの取締役 5 (株)サミーネットワークスの監査役 1 (株)サミーネットワークスの従業員 77	(株)セガトイズの従業員 127 (株)セガトイズの子会社の取締役 4 (株)セガトイズの子会社の従業員 36
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 18	普通株式 353	普通株式 751,500
付与日	平成17年8月30日	平成18年4月28日	平成20年9月5日
権利確定条件	権利行使時においても株式会社サミーネットワークスの取締役、監査役、及び従業員であることを要する。	権利行使時においても株式会社サミーネットワークスの取締役、監査役、及び従業員であることを要する。	新株予約権者が権利行使時において株式会社セガトイズの従業員または株式会社セガトイズの子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合、その他正当な理由がある場合において、株式会社セガトイズの取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。その他の条件については、株式会社セガトイズと新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成17年8月30日～平成19年7月30日	平成18年4月28日～平成19年7月30日	平成20年9月5日～平成22年6月30日
権利行使期間	平成19年7月31日～平成24年7月30日	平成19年7月31日～平成24年7月30日	平成22年7月1日～平成25年6月30日

会社名	(株)トムス・エンタテインメント	(株)トムス・エンタテインメント	(株)トムス・エンタテインメント
決議年月日	平成18年6月28日	平成18年6月28日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	(株)トムス・エンタテインメントの取締役 6 (株)トムス・エンタテインメントの使用人及び子会社の取締役 93	(株)トムス・エンタテインメントの取締役 5	(株)トムス・エンタテインメントの取締役 5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 598,000	普通株式 240,000	普通株式 240,000
付与日	平成18年8月21日	平成20年8月28日	平成21年8月27日
権利確定条件	付与日(平成18年8月21日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年8月28日)から権利確定日(平成23年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年8月27日)から権利確定日(平成24年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年8月21日～平成20年6月30日	平成20年8月28日～平成23年8月31日	平成21年8月27日～平成24年8月31日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日	平成23年9月1日～平成28年8月31日	平成24年9月1日～平成29年8月31日

会社名	(株)トムス・エンタテインメント
決議年月日	平成21年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	(株)トムス・エンタテインメントの使用人 100 (株)トムス・エンタテインメントの子会社の取締役 7
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 888,000
付与日	平成21年8月27日
権利確定条件	付与日(平成21年8月27日)から権利確定日(平成24年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成21年8月27日～平成24年8月31日
権利行使期間	平成24年9月1日～平成29年8月31日

(注) 平成17年11月18日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	(株)サミー ネットワ ークス	(株)サミー ネットワ ークス	(株)セガトイ ズ
決議年月日	平成17年 6月24日	平成18年 6月20日	平成18年 6月20日	平成17年 6月22日	平成17年 6月22日	平成20年 6月16日
権利確定前						
期首(株)						738,100
付与(株)						
失効(株)						290,600
権利確定(株)						
未確定残(株)						447,500
権利確定後						
期首(株)	2,046,400 (注)	43,000	2,172,000	10	273	
権利確定(株)						
権利行使(株)						
失効(株)	2,046,400 (注)		121,800	1	12	
未行使残(株)		43,000	2,050,200	9	261	

会社名	(株)トムス・エ ンタテイン メント	(株)トムス・エ ンタテイン メント	(株)トムス・エ ンタテイン メント	(株)トムス・エ ンタテイン メント
決議年月日	平成18年 6月28日	平成18年 6月28日	平成18年 6月28日	平成21年 6月16日
権利確定前				
期首(株)		240,000		
付与(株)			240,000	888,000
失効(株)				20,000
権利確定(株)				
未確定残(株)		240,000	240,000	868,000
権利確定後				
期首(株)	563,000			
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	12,000			
未行使残(株)	551,000			

(注) 平成17年11月18日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	(株)サミー ネットワー クス	(株)サミー ネットワー クス	(株)セガトイ ズ
決議年月日	平成17年 6月24日	平成18年 6月20日	平成18年 6月20日	平成17年 6月22日	平成17年 6月22日	平成20年 6月16日
権利行使価格(円)	3,470 (注)	4,235	4,235	1,700,000	1,053,914	280
行使時平均株価(円)						
付与日における公正な 評価単価(円)		510	509			90

会社名	(株)トムス・エ ンタテインメ ント	(株)トムス・エ ンタテインメ ント	(株)トムス・エ ンタテインメ ント	(株)トムス・エ ンタテインメ ント
決議年月日	平成18年 6月28日	平成18年 6月28日	平成18年 6月28日	平成21年 6月16日
権利行使価格(円)	472	268	237	237
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な 評価単価(円)	126	62	52	52

(注) 平成17年11月18日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整を行っております。

4 (株)トムス・エンタテインメントより当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 34.09%

予想残存期間 5年6ヶ月

予想配当 7.5円/株

無リスク利率 0.71%

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金繰入限度超過額	貸倒引当金損金繰入限度超過額
6,558 百万円	1,009 百万円
たな卸資産評価損損金不算入額	たな卸資産評価損損金不算入額
2,244	2,077
賞与引当金損金不算入額	賞与引当金損金不算入額
1,260	1,480
退職給付引当金損金繰入限度超過額	退職給付引当金損金繰入限度超過額
4,422	4,965
減価償却限度超過額	減価償却限度超過額
22,432	17,774
投資有価証券評価損損金不算入額	投資有価証券評価損損金不算入額
9,408	4,250
減損損失	減損損失
2,064	2,807
その他	その他
18,308	11,561
繰越欠損金	繰越欠損金
48,687	51,517
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
115,388	97,444
評価性引当額	評価性引当額
105,084	89,776
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
10,303	7,668
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
335 百万円	631 百万円
その他	その他
1,318	1,305
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,654	1,937
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
8,649	5,731
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	法定実効税率
	40.7%
	(調整)
	受取配当金等の益金不算入額
	8.1
	被合併会社の引継繰越欠損金控除額
	13.9
	評価性引当額の増減
	4.0
	その他
	1.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	20.8

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズメント 機器事業 (百万円)	アミューズメント 施設事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	161,691	61,926	71,310	131,361	2,904	429,194		429,194
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	799	3,504	19	303	1,055	5,681	(5,681)	
計	162,490	65,430	71,330	131,664	3,959	434,876	(5,681)	429,194
営業費用	147,962	58,540	78,851	132,606	3,605	421,565	(734)	420,830
営業利益 (又は営業損失)	14,528	6,890	7,520	941	353	13,311	(4,947)	8,363
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	133,900	25,896	51,319	88,885	3,893	303,894	120,044	423,938
減価償却費	5,301	2,081	15,908	3,475	178	26,946	(301)	26,644
減損損失	286	80	5,221	877		6,465		6,465
資本的支出	4,516	1,099	14,893	4,823	97	25,431	1,179	26,610

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	情報提供サービス業、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は4,748百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は119,364百万円であり、その主なものは提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズメント 機器事業 (百万円)	アミューズメント 施設事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	160,376	45,117	54,788	121,575	2,821	384,679		384,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	322	2,807	46	262	911	4,351	(4,351)	
計	160,698	47,925	54,835	121,838	3,732	389,030	(4,351)	384,679
営業費用	131,196	40,831	56,173	115,505	3,396	347,103	862	347,966
営業利益 (又は営業損失)	29,502	7,094	1,338	6,332	336	41,926	(5,213)	36,712
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	108,353	27,835	37,909	96,412	3,982	274,493	148,668	423,161
減価償却費	4,305	1,288	8,212	3,173	148	17,129	46	17,175
減損損失	93	15	3,584	137	26	3,857		3,857
資本的支出	3,297	974	7,796	3,952	189	16,210	(46)	16,164

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	情報提供サービス業、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は4,965百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は149,052百万円であり、その主なものは提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

5 (会計処理の変更)

当社連結子会社(株)セガを中心としたゲームソフト並びにアミューズメント機器のコンテンツ制作費は、その発生時に売上原価として処理(外注の場合には前渡金に計上し、検収時に売上原価処理)しておりましたが、当連結会計年度より製品化が承認されたものからたな卸資産及び固定資産として計上し、たな卸資産については、連結会計期間末時において、予定販売数量のうち実績販売数量に相当する額を売上原価として処理することとし、固定資産については、耐用年数に応じ減価償却に相当する額を売上原価として処理することといたしました。

この変更の理由は、開発体制の見直し・強化に伴って、プロジェクトごとの開発段階における意思決定プロセスが明確になり、収益獲得の確実性をより適切に評価できる体制を再整備したことによるものであります。これにより、近年高額化傾向にあるコンテンツ制作費を収益と直接対応させ、期間損益をより適正に表示することができます。

この変更により、当連結会計年度における営業費用は「アミューズメント機器事業」が1,643百万円、「アミューズメント施設事業」が174百万円、「コンシューマ事業」が3,980百万円それぞれ減少しております。この結果、「アミューズメント機器事業」、「コンシューマ事業」の営業利益がそれぞれ同額増加し、「アミューズメント施設事業」の営業損失が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	357,236	35,315	32,857	3,784	429,194		429,194
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,615	3,965	3,366	838	28,785	(28,785)	
計	377,851	39,281	36,223	4,623	457,979	(28,785)	429,194
営業費用	369,493	38,897	34,902	4,503	447,797	(26,966)	420,830
営業利益	8,358	383	1,321	119	10,182	(1,818)	8,363
.資産	312,909	21,409	14,717	1,511	350,548	73,389	423,938

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米・・・・・・米国
(2) ヨーロッパ・・・・英国、フランス、ドイツ他
(3) その他・・・・・・オーストラリア、中国、台湾他
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は4,748百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は119,364百万円であり、その主なものは提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	322,012	27,079	31,985	3,602	384,679		384,679
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,741	3,188	1,615	1,106	24,651	(24,651)	
計	340,754	30,268	33,600	4,708	409,331	(24,651)	384,679
営業費用	305,140	30,236	31,996	4,546	371,921	(23,954)	347,966
営業利益	35,614	31	1,603	161	37,410	(697)	36,712
.資産	270,584	21,026	18,242	1,323	311,176	111,985	423,161

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米・・・・・・米国
(2) ヨーロッパ・・・・英国、フランス、ドイツ他
(3) その他・・・・・・オーストラリア、中国、台湾他
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は4,965百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は149,052百万円であり、その主なものは提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(百万円)	46,294	35,113	11,598	93,007
連結売上高(百万円)				429,194
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	8.2	2.7	21.7

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・・・・・・米国

(2)ヨーロッパ・・・・英国、イタリア、フランス、ドイツ他

(3)その他・・・・中国、韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(百万円)	35,810	34,165	9,815	79,790
連結売上高(百万円)				384,679
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3	8.9	2.5	20.7

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・・・・・・米国

(2)ヨーロッパ・・・・英国、イタリア、フランス、ドイツ他

(3)その他・・・・中国、韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	有限会社 エフエスシー (注)1	東京都 板橋区	5	損害保険の 代理	(被所有) 直接5.67%	保険業務 代行	保険料の 支払(注)2	9	前払費用	3
							業務委託 業務委託料の 支払(注)2	10	-	-
役員及びその 近親者	里見 治	-	-	当社代表取 締役会長兼 社長	(被所有) 直接17.44%	-	ビジネス ジェット機の 使用料の支払 (注)3	240	-	-

(注)1 当社代表取締役会長兼社長である里見治が有限会社エフエスシーの口数を53%直接保有しております。

2 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 当社は、当社代表取締役会長兼社長である里見治に対して、同氏が所有するビジネスジェット機の使用料を支払っております。また、取引価格の算定は実勢価格に基づいて算出しております。

4 取引金額は消費税等抜きの金額で掲載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	有限会社 エフエスシー (注)1	東京都 板橋区	5	損害保険の 代理	(被所有) 直接5.67%	保険業務 代行	保険料の 支払(注)2	35	前払費用	23
							福利厚生施 設の管理	2	長期前払 費用	4
役員及びその 近親者	里見 治	-	-	当社代表取 締役会長兼 社長	(被所有) 直接17.44%	-	資金の貸付	2,500	-	-
							資金の回収	2,500	-	-
							利息の受取 (注)3	31	-	-

(注)1 当社代表取締役会長兼社長である里見治が有限会社エフエスシーの口数を53%直接保有しております。

2 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

4 取引金額は消費税等抜きの金額で掲載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	有限会社 エフエスシー (注)1	東京都 板橋区	5	損害保険の 代理	(被所有) 直接5.67%	保険業務 代行	保険料の 支払(注)2	7	前払費用	3
							業務委託 業務委託料の 支払(注)2	10	-	-
役員及びその 近親者	里見 治	-	-	当社代表取 締役員兼社 長	(被所有) 直接17.44%	-	ビジネス ジェット機の 使用料の支払 (注)3	240	-	-

- (注) 1 当社代表取締役会長兼社長である里見治が有限会社エフエスシーの口数を53%直接保有しております。
 2 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 当社は、当社代表取締役会長兼社長である里見治に対して、同氏が所有するビジネスジェット機の使用料を支払っております。また、取引価格の算定は実勢価格に基づいて算出しております。
 4 取引金額は消費税等抜きの金額で掲載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	有限会社 エフエスシー (注)1	東京都 板橋区	5	損害保険の 代理	(被所有) 直接5.67%	保険業務 代行	保険料の 支払(注)2	34	前払費用	16	
							保険料確定 精算(注)2	3	-	長期前払 費用	2
							福利厚生施 設の管理	2	-	-	-

- (注) 1 当社代表取締役会長兼社長である里見治が有限会社エフエスシーの口数を53%直接保有しております。
 2 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 取引金額は消費税等抜きの金額で掲載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	882円47銭	937円80銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失()金額	90円83銭	80円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株 当たり当期純損失であり、希薄 化効果を有している潜在株式が 存在しないため記載しておりま せん。	円 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄 化効果を有している潜在株式が 存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	242,532	256,770
純資産の部から控除する金額(百万円)	20,216	20,524
(うち新株予約権(百万円))	1,222	1,188
(うち少数株主持分(百万円))	18,994	19,335
普通株式に係る純資産額(百万円)	222,316	236,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	251,923	251,913

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失()金額		
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	22,882	20,269
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	22,882	20,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,931	251,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権(千株))		
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式数の概要	新株予約権 (平成17年6月24日定時株主総 会特別決議) 潜在株式の数 2,046千株 (平成18年6月20日定時株主総 会決議) 潜在株式の数 2,215千株	新株予約権 (平成18年6月20日定時株主総 会決議) 潜在株式の数 2,093千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
サミー(株)	第1回無担保社債	平成15年 6月26日	10,000	10,000 (10,000)	0.41	無担保	平成22年 6月25日
	第3回無担保社債	平成20年 8月27日	15,000	13,125 (3,750)	(注)2	無担保	平成25年 8月27日
	第4回無担保社債	平成20年 9月25日	10,000	10,000 (1,670)	(注)3	無担保	平成25年 9月25日
(株)セガ	第8回無担保社債	平成19年 12月28日	10,000	10,000	1.22	無担保	平成24年 12月28日
	第9回無担保社債	平成19年 12月28日	2,000	2,000	1.34	無担保	平成24年 12月28日
	第10回無担保社債	平成20年 3月25日	3,000	3,000	1.30	無担保	平成25年 3月25日
	第11回無担保社債	平成20年 9月30日	4,500	3,500 (1,000)	1.21	無担保	平成25年 9月30日
	第12回無担保社債	平成21年 6月30日		8,350 (3,300)	(注)4	無担保	平成24年 6月30日
(株)セガトイズ	第4回無担保社債	平成20年 3月31日	469	238 (238)	0.92	無担保	平成23年 3月31日
	第5回無担保社債	平成20年 9月25日	500	437 (125)	0.62 (注)5	無担保	平成25年 9月25日
	第6回無担保社債	平成20年 9月30日	450	393 (112)	1.36	無担保	平成25年 9月30日
	第7回無担保社債	平成21年 6月30日		417 (165)	0.83	無担保	平成24年 6月29日
	第8回無担保社債	平成22年 3月31日		500 (100)	0.74	無担保	平成27年 3月31日
(株)オアシスパーク	第1回無担保社債	平成15年 11月25日	140	140 (140)	1.47	無担保	平成22年 11月25日
	第2回無担保社債	平成15年 11月25日	70		1.30	無担保	平成21年 11月25日
合計			56,129	62,101 (20,600)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。
- 2 サミー(株)第3回無担保社債の利率は、6ヶ月円TIBORを使用した変動利率であります。
- 3 サミー(株)第4回無担保社債の利率は、6ヶ月円TIBORに0.10%を加えた変動利率であります。
- 4 (株)セガ第12回無担保社債の利率は、6ヶ月円TIBORを使用した変動利率であります。
- 5 (株)セガトイズ第5回無担保社債の利率は、各利息期間について決定される基準金利に年利1.00%を差引いた変動利率であります。なお、上記利率は当期末の利率であります。
- 6 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,600	11,892	25,265	4,243	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,460	1,995	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,006	1,494	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	299	351	(注)2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,740	6,173	1.8	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,522	1,325	(注)2	平成23年～平成40年
その他有利子負債				
設備未払金	138	1,111		
設備未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	178	1,262		平成23年～平成25年
合計	14,348	13,714		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,957	3,183	13	13	6
リース債務	291	223	125	55	629
その他有利子負債					
設備未払金	670	592			

(2) 【その他】

訴訟について

サミー株式会社が製造販売したパチスロ遊技機「北斗の拳」に対して、株式会社ユニバーサルエンターテインメント（旧社名・アルゼ株式会社）から特許第3069092号及び特許第3708056号の2件の特許権を侵害しているとして、平成17年12月27日付で210億円の損害賠償請求等を求める訴訟の提起を受けましたが、平成19年5月22日付で東京地方裁判所は同社の請求を棄却する判決を下しました。

その後、同社はこの判決を不服として、平成19年6月4日付で知的財産高等裁判所に控訴していましたが、平成22年3月10日付で知的財産高等裁判所は同社の控訴を棄却する判決を下しました。

なお、同社は平成22年3月26日付で最高裁判所に上告及び上告受理申立を提出しましたが、同社の訴えは東京地方裁判所及び知的財産高等裁判所においていずれも棄却の判決を受けておりますので、最高裁判所においても棄却されるものと確信しております。

また、同社は同日、請求減縮申立書を最高裁判所に提出し、請求額を1億円に減縮するとの申立を行っております。

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	(百万円)	60,461	93,933	130,941	99,342
税金等調整前 四半期純利益 又は 税金等調整前 四半期純損失 ()	(百万円)	8,744	7,398	23,867	4,577
四半期純利益 又は 四半期純損失 ()	(百万円)	10,293	3,970	23,268	3,323
一株当たり 四半期純利益 又は 四半期純損失 ()	(円)	40.86	15.76	92.37	13.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,840	3,389
前払費用	78	56
未収還付法人税等	16,014	-
その他	124	2,086
流動資産合計	19,058	5,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,085	1,172
減価償却累計額	114	168
建物(純額)	970	1,004
構築物	1,035	1,066
減価償却累計額	21	130
構築物(純額)	1,014	936
機械及び装置	6	7
減価償却累計額	0	2
機械及び装置(純額)	6	5
車両運搬具	77	87
減価償却累計額	56	29
車両運搬具(純額)	20	58
工具、器具及び備品	523	529
減価償却累計額	105	127
工具、器具及び備品(純額)	418	401
土地	1,418	1,418
建設仮勘定	18	-
有形固定資産合計	3,868	3,824
無形固定資産		
商標権	11	9
ソフトウェア	254	158
その他	2	2
無形固定資産合計	268	170
投資その他の資産		
投資有価証券	12,987	15,156
関係会社株式	284,072	284,132
その他の関係会社有価証券	4,213	2,396
関係会社長期貸付金	85	24
長期前払費用	1	2
その他	736	757
投資その他の資産合計	302,097	302,470
固定資産合計	306,234	306,465
資産合計	325,293	311,997

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 -	1 440
未払金	17	26
未払費用	219	278
関係会社預り金	15,270	-
預り金	15	16
前受収益	-	0
賞与引当金	88	98
役員賞与引当金	-	110
その他	99	205
流動負債合計	15,710	1,177
固定負債		
繰延税金負債	-	158
退職給付引当金	21	35
役員退職慰労引当金	254	-
その他	-	276
固定負債合計	275	470
負債合計	15,985	1,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金		
資本準備金	29,945	29,945
その他資本剰余金	257,211	257,207
資本剰余金合計	287,157	287,152
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	109,779	109,237
利益剰余金合計	109,779	109,237
自己株式	116,770	116,777
株主資本合計	310,119	309,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,939	281
評価・換算差額等合計	1,939	281
新株予約権	1,127	1,065
純資産合計	309,307	310,350
負債純資産合計	325,293	311,997

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
経営指導料	1 5,223	1 5,583
受取配当金	1 79,771	1 7,558
営業収益合計	84,994	13,142
営業費用		
広告宣伝費	1,239	1,127
役員報酬	-	403
給料及び手当	404	403
役員賞与引当金繰入額	-	110
賞与引当金繰入額	65	73
役員退職慰労引当金繰入額	67	27
退職給付費用	28	27
交際費	154	147
賃借料	283	297
支払手数料	752	801
減価償却費	190	317
旅費及び交通費	712	545
その他	1,000	616
営業費用合計	4,899	4,897
営業利益	80,095	8,244
営業外収益		
受取利息	14	4
有価証券利息	30	18
受取配当金	1 382	1 340
リース資産運用収入	281	188
その他	27	91
営業外収益合計	736	642
営業外費用		
支払利息	1 273	1 22
支払手数料	326	68
投資事業組合運用損	1 249	1 352
リース資産運用費用	-	103
その他	59	5
営業外費用合計	908	551
経常利益	79,923	8,334

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 -	2 0
投資有価証券売却益	-	18
役員退職慰労引当金戻入額	7	-
新株予約権戻入益	67	61
その他	0	-
特別利益合計	74	81
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 7
固定資産除却損	4 3	4 0
投資有価証券評価損	62	-
関係会社株式評価損	174	-
その他の関係会社有価証券評価損	3,594	1,380
その他	1	-
特別損失合計	3,836	1,388
税引前当期純利益	76,161	7,027
法人税、住民税及び事業税	5	12
法人税等合計	5	12
当期純利益	76,155	7,015

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,953	29,953
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,953	29,953
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,945	29,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,945	29,945
その他資本剰余金		
前期末残高	257,231	257,211
当期変動額		
自己株式の処分	19	4
当期変動額合計	19	4
当期末残高	257,211	257,207
資本剰余金合計		
前期末残高	287,177	287,157
当期変動額		
自己株式の処分	19	4
当期変動額合計	19	4
当期末残高	287,157	287,152
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	41,181	109,779
当期変動額		
剰余金の配当	7,558	7,557
当期純利益	76,155	7,015
当期変動額合計	68,597	541
当期末残高	109,779	109,237
利益剰余金合計		
前期末残高	41,181	109,779
当期変動額		
剰余金の配当	7,558	7,557
当期純利益	76,155	7,015
当期変動額合計	68,597	541
当期末残高	109,779	109,237

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	116,775	116,770
当期変動額		
自己株式の取得	21	12
自己株式の処分	26	6
当期変動額合計	5	6
当期末残高	116,770	116,777
株主資本合計		
前期末残高	241,535	310,119
当期変動額		
剰余金の配当	7,558	7,557
当期純利益	76,155	7,015
自己株式の取得	21	12
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	68,583	552
当期末残高	310,119	309,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	455	1,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,483	1,657
当期変動額合計	1,483	1,657
当期末残高	1,939	281
評価・換算差額等合計		
前期末残高	455	1,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,483	1,657
当期変動額合計	1,483	1,657
当期末残高	1,939	281
新株予約権		
前期末残高	1,008	1,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	61
当期変動額合計	119	61
当期末残高	1,127	1,065
純資産合計		
前期末残高	242,088	309,307
当期変動額		
剰余金の配当	7,558	7,557
当期純利益	76,155	7,015
自己株式の取得	21	12
自己株式の処分	6	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,364	1,595
当期変動額合計	67,218	1,042
当期末残高	309,307	310,350

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 ただし、投資事業有限責任組合 及びこれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるも の)については、組合契約に規 定される決算報告日に応じて入 手可能な決算書を基礎として持 分相当額を純額で取り込む方法 によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(附属設備を除 く)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。</p> <p>建物 2～50年 構築物 2～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可 能限度額まで償却が終了した翌 年から5年間で均等償却する方 法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p>
4 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度における流動資産の「その他」に含めておりました「未収還付法人税等」は、総資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収還付法人税等」は203百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「株式報酬費用」(当事業年度186百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当事業年度1,579百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>(1)前事業年度における営業費用の「その他」に含めておりました「役員報酬」は、営業費用の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の営業費用の「その他」に含まれる「役員報酬」は、241百万円であります。</p> <p>(2)前事業年度における営業外費用の「その他」に含めておりました「リース資産運用費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「リース資産運用費用」は、54百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	当社は平成21年6月開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより役員に対する役員退職慰労引当金は取崩し、打ち切り支給の額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及びグループ企業の運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 42,000 百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引未実行残高 42,000</p>	<p>1 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及びグループ企業の運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 42,000 百万円</p> <p>借入実行残高 440</p> <hr/> <p>差引未実行残高 41,560</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>経営指導料 5,223 百万円 受取配当金(営業収益) 79,771 百万円 受取配当金(営業外収益) 251 百万円 支払利息 273 百万円 投資事業組合運用損 249 百万円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0 百万円 合計 0 百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 0 百万円 構築物 0 百万円 工具、器具及び備品 2 百万円 合計 3 百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>経営指導料 5,583 百万円 受取配当金(営業収益) 7,558 百万円 受取配当金(営業外収益) 325 百万円 投資事業組合運用損 352 百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 0 百万円 合計 0 百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 7 百万円 工具、器具及び備品 0 百万円 合計 7 百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 0 百万円 ソフトウェア 0 百万円 合計 0 百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	31,292,007	20,892	7,166	31,305,733

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,892株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7,166株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	31,305,733	11,718	1,650	31,315,801

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,718株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,650株

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,519	9,479	959
関連会社株式	105	105	
合計	8,624	9,584	959

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,519	16,138	7,619
関連会社株式	105	198	93
合計	8,624	16,337	7,713

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	275,508
合計	275,508

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動資産)	(流動資産)
賞与引当金損金不算入額	賞与引当金損金不算入額
35 百万円	40 百万円
その他	その他
5	7
小計	小計
41	47
(固定資産)	(固定資産)
役員退職慰労引当金否認額	投資事業組合運用損否認額
103 百万円	2,011 百万円
投資事業組合運用損否認額	投資有価証券評価損損金
1,568	3,904
投資有価証券評価損損金	不算入額
不算入額	その他有価証券評価差額金
9,295	208
その他有価証券評価差額金	繰越欠損金
789	6,992
繰越欠損金	その他
1,636	143
その他	小計
25	13,259
小計	合計
13,419	13,307
合計	評価性引当額
13,460	13,307
評価性引当額	繰延税金資産合計
13,460	
繰延税金資産合計	
	繰延税金負債
	(固定負債)
	その他有価証券評価差額金
	158 百万円
	繰延税金負債合計
	158
	繰延税金負債の純額
	158
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7 %	40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.1	1.1
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
2.0	6.3
受取配当金等の益金不算入額	受取配当金等の益金不算入額
42.7	46.9
その他	その他
0.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.0	0.2

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,223円31銭	1,227円74銭
1株当たり当期純利益金額	302円29銭	27円85銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄 化効果を有している潜在株式が 存在しないため記載しておりま せん。	円 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄 化効果を有している潜在株式が 存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年 3月31日)	当事業年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	309,307	310,350
純資産の部から控除する金額(百万円)	1,127	1,065
(うち新株予約権(百万円))	1,127	1,065
普通株式に係る純資産額(百万円)	308,179	309,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	251,923	251,913

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	76,155	7,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	76,155	7,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,931	251,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権(千株))		
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式数の概要	新株予約権 (平成17年 6月24日定時株主総 会特別決議) 潜在株式の数 2,046千株 (平成18年 6月20日定時株主総 会決議) 潜在株式の数 2,215千株	新株予約権 (平成18年 6月20日定時株主総 会決議) 潜在株式の数 2,093千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)サンリオ	12,326,800
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,467,400
		Art Port Holdings Limited 藝博集團有限公司	1,142
		ビットワレット(株)	4,658
		小計	14,800,000
計		14,800,000	12,567

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJ証券(株) ユーロ円建CMS連動債	500
		大和証券キャピタル・マーケッツ(株) クーポン参照型・円建て コーラブル・スワップレ ート連動債	500
		大和証券キャピタル・マーケッツ(株) マルチコーラブル・円ノ米 ドル・パワーリバースデュ アル債	500
		三菱UFJ証券(株) ユーロ円建株価指数連動債	500
		三菱UFJ証券(株) ユーロ円建為替リンク債	400
		大和証券キャピタル・マーケッツ(株) マルチコーラブル・円元本 確保型・クーポン日経平均 リンク債	400
		メリルリンチ日本証券(株) 早期償還条項付日経平均株 価連動利付ユーロ円建社債	200
		小計	3,000
計		3,000	2,589

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,085	87	0	1,172	168	53	1,004
構築物	1,035	30		1,066	130	108	936
機械及び装置	6	0		7	2	2	5
車両運搬具	77	76	65	87	29	25	58
工具、器具及び備品	523	5	0	529	127	22	401
土地	1,418			1,418			1,418
建設仮勘定	18	179	197				
有形固定資産計	4,166	379	264	4,281	457	212	3,824
無形固定資産							
商標権				20	11	2	9
ソフトウェア				534	376	103	158
その他				3	0	0	2
無形固定資産計				558	387	105	170
長期前払費用	1	3	1	2			2

(注) 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	88	98	88		98
役員賞与引当金		110			110
役員退職慰労引当金	254	27	5	276	

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員に対する退職慰労金制度廃止に伴う取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

預金

区分	金額(百万円)
当座預金	3
普通預金	3,251
別段預金	135
合計	3,389

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式) サミー(株)	153,860
(株)セガ	119,026
セガサミーインベストメント・アンド・パートナーズ (株)	100
(株)トムス・エンタテインメント	5,651
(株)サミーネットワークス	2,029
日本マルチメディアサービス(株)	503
セガサミーゴルフエンタテインメント(株)	1,260
(株)ウェブマスター	170
(株)セガトイズ	838
セガサミービジュアル・エンタテインメント(株)	588
(関連会社株式) (株)日商インターライフ	105
合計	284,132

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取 または買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取または買増 手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞にて掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.segasammy.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができませ

ん。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

剰余金の配当を受ける権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第5期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第5期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第6期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月7日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第6期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

第6期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月18日

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 泉 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セガサミーホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セガサミーホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 泉 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、当連結会計年度からゲームソフト並びにアミューズメント機器に係るコンテンツ制作費の会計方針を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セガサミーホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セガサミーホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月18日

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 泉 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 泉 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。